

令和 2 年度政策チェックアップ評価書（案）
（施策目標個票：未定稿）

施策目標個票

(国土交通省2-①)

施策目標	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、子どもを育成する家庭等を含めて全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 生活支援施設に関する指標3・6については目標を達成し、空き家に関する指標7・8については目標達成に向けて順調に進捗しているものの、面積に関する指標1・2および高齢者世帯に関する指標4・5については目標値に及ばない状況にあることから「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行ってきたところではあるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	評価結果等を踏まえ、指標の見直しを行った上で、国民の豊かな住生活の実現に向けた新たな「住生活基本計画(全国計画)」を令和3年3月に閣議決定した。今後は新たな計画に基づき、引き続き居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成の推進を図ることとし、業績指標の見直しを検討する。

	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年	H28年	H29年	H30年	R1年			R2年
1 最低居住面積水準未達率	H25年	4.2%	-	-	4.0%	-	-	B	R2年 早期に解消
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国)(*)	H25年	42%	-	-	42%	-	-	B
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(②大都市圏)(*)	H25年	37%	-	-	39%	-	-	B	R2年 45%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	3 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100万戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	H28年度	84.2%	84.2%	88.6%	86.4%	88.6%	集計中	A
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合(*)		H26年	2.1%	2.4%	2.4%	2.5%	2.6%	集計中	B
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	H26年度	77%	77%	78%	77%	75%	75%	B
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		
6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の医療福祉拠点化		H27年度	0団地	6団地	22団地	49団地	84団地	112団地	A
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	7 空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村に対する割合	H26年度	0割	2.1割	4.5割	6.0割	6.9割	集計中	A
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		

8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	初期値	実績値					評価	目標値
	H25年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R7年
	318万戸	-	-	349万戸	-	-	A	400万戸程度に抑える
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	38,254	39,172	41,927	40,423
補正予算(b)		5,672	13,708	0	-	
前年度繰越等(c)		18,745	12,787	3,420	-	
合計(a+b+c)		62,671 <0>	65,667 <0>	45,347 <0>	40,423 <0>	
執行額(百万円)		48,111	60,493			
翌年度繰越額(百万円)		12,787	3,420			
不用額(百万円)		1,773	1,753			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 齋藤 良太)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-②)

施策目標	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ継承されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 指標10については目標達成に向けて順調に進捗しているものの、主要業績指標である市場規模に関する二指標(指標9、13)及び11、12、14については目標値に及ばない状況にあることなどから、「④進展が大きくない」と判断した。	
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行ってきたところではあるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。	
	次期目標等への反映の方向性	評価結果等を踏まえ、指標の見直しを行った上で、国民の豊かな住生活の実現に向けた新たな「住生活基本計画(全国計画)」を令和3年3月に閣議決定した。今後は新たな計画に基づき、引き続き住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備の推進を図ることとし、業績指標の見直しを検討する。	

	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年	H28年	H29年	H30年	R1年		
9 既存住宅流通の市場規模(*)	H25年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	B	R7年
	4兆円	-	-	4.5兆円	-	-		8兆円
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		
10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵担保保険に加入した住宅の割合	初期値	実績値					A	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R7年度
	5%	-	-	11.6%	-	-		20%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	初期値	実績値					B	目標値
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	46%	サンプル調査:47.8%	-	53.6%	-	-		60%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	初期値	実績値					B	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	11.5%	11.2%	11.3%	11.5%	12.1%	集計中		16%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
13 リフォームの市場規模(*)	初期値	実績値					B	目標値
	H25年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R7年
	7兆円	-	-	7兆円	-	-		12兆円
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	初期値	実績値					B	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	約250件	283件	305件	325件	350件	-		388件
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	5,612	214,095	120,529	6,355	
		補正予算(b)	86	△ 0.2	77,736	-	
		前年度繰越等(c)	0	0	122,647	-	
		合計(a+b+c)	5,698	214,095	320,912	6,355	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		5,285	91,701			
	翌年度繰越額(百万円)		0	122,187			
不用額(百万円)		414	207				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 齋藤 良太)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-③)

施策目標	総合的なバリアフリー化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、障害者等を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的、総合的なバリアフリー化等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>全16業績指標のうち半数の8項目は目標達成又は達成見込みとなっている。主要な業績指標についても、14項目のうち過半数の10項目は目標を達成しているか、おおむね目標に近い実績を示したことから、全体として「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>・ 旅客施設、建築物等の整備などハード整備について着実にバリアフリー化が進展している。具体には、これまでのバリアフリー整備目標に基づき、1日当たりの平均利用者3,000人以上の鉄道駅等のうち、9割以上のバリアフリー化(段差解消)を実現。また、新幹線についても、令和3年7月以降に導入される全ての車両について、「車椅子用フリースペース」の設置義務付けを実現した。</p> <p>・ 一方で、自治体の財政規模が小さく、人口も少ない地方部のバリアフリー化はまだ途上にあり、都市部とは大きな隔りがある。また、ソフト面におけるバリアフリー化の推進も課題。</p> <p>・ このため、令和2年には「心のバリアフリー」を中心としたソフト対策の強化を内容とする、バリアフリー法改正を行い、市町村等が学校教育と連携してバリアフリー教育を推進するための「教育啓発特定事業」の創設や、バリアフリートイレ、車椅子使用者用駐車施設等の適正利用の推進に向けた広報啓発、交通事業者に対するソフト基準遵守義務の創設等、「心のバリアフリー」の推進に対する一層の理解に向けた取組を今後進める。</p> <p>・ また、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化をより一層推進するため、令和3年度から5年間を目標期間とする新しいバリアフリー整備目標を策定した。</p> <p>・ さらに、市町村のマスタープランやバリアフリー基本構想の策定支援を強化するとともに、地方運輸局や地方整備局等が連携して、地域におけるハード・ソフト両面からのバリアフリーの取組を支援していく。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>・ 令和3年度から5年間を目標期間とする新しいバリアフリー整備目標を策定し、引き続き一体的、総合的なバリアフリー化を推進する。業績指標についても見直しを検討する。</p> <p>・ なお、新しい整備目標の設定においては、以下4点に留意のうえ見直しを行った。</p> <p>(1)各施設等について地方部を含めたバリアフリー化の一層の推進(基本構想に位置付けられた平均利用者数2,000人以上3,000人未満/日の旅客施設等为目标を追加)</p> <p>(2)聴覚障害及び知的・精神・発達障害に係るバリアフリーの進捗状況の見える化(案内設備(運行情報提供設備、標識等)を旅客施設のバリアフリー指標として位置付け)</p> <p>(3)マスタープラン・基本構想の作成による面的なバリアフリーのまちづくりの一層の推進</p> <p>(4)移動等円滑化に関する国民の理解と協力、いわゆる「心のバリアフリー」の推進</p>

一昨年

	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
15 公共施設等のバリアフリー化率									
①特定道路におけるバリアフリー化率*	83%	88%	89%	89%	90%	91%	B	100%	
②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*	91%	93%	96%	96%	97%	集計中	B	100%	
③ホームドアの整備駅数	583駅	686駅	725駅	783駅	858駅	集計中	A	800駅	
④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	54%	58%	59%	60%	61%	集計中	A	約60%	
⑤都市公園における(Ⅰ)園路及び広場*、(Ⅱ)駐車場、(Ⅲ)便所のバリアフリー化率									
	(Ⅰ)	49%	51%	51%	57%	59%	集計中	A	60%
	(Ⅱ)	44%	47%	48%	48%	50%	集計中	B	60%
	(Ⅲ)	34%	35%	35%	36%	37%	集計中	B	45%
⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*	53.5%	60.5%	62.7%	64.8%	70.6%	集計中	A	約70%	
業績指標	年度ごとの目標値		5						

	初期値 H25年度 (④はH29年度)	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
16 車両等のバリアフリー化率									
①鉄軌道車両のバリアフリー化率*	60%	67.7%	71.2%	73.2%	74.6%	集計中	A	約70%	
②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率*	43.9%	53.3%	56.0%	58.8%	61.2%	集計中	B	約70%	
③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*	3.9%	5.8%	5.2%	5.1%	5.5%	集計中	B	約25%	
④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数*	1,699台	-	1,699台	1,013台	1,081台	集計中	B	約2,100台	
⑤福祉タクシーの導入数*	13,978台	15,128台	20,113台	28,602台	37,064台	集計中	A	約44,000台	
⑥旅客船のバリアフリー化率*	29%	40.3%	43.8%	46.2%	48.4%	集計中	A	約50%	
⑦航空機のバリアフリー化率*	93%	97.1%	97.8%	98.2%	99.1%	集計中	A	約100%	
年度ごとの目標値									
17 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*									
	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年	
	41%	-	-	42%	-	-	B	61%	
年度ごとの目標値									
参考指標	参1 公共施設等のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合	93%	93.8%	94.3%	94.7%	95.1%	集計中	/	100%
	②障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合	80%	84.2%	85.2%	86.7%	88.6%	集計中	/	100%
	③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	14%(21年度)	10%	12%	8%	集計中	集計中	/	30%
年度ごとの目標値									
参考指標	参2 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
		10.7%	-	-	11.3%	-	-	/	25%
年度ごとの目標値									
参考指標	参3 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
		17%	-	-	17.2%	-	-	/	28%
年度ごとの目標値									

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
		当初予算(a)	59	58	58	65
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	0	0	0	-	
	前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
	合計(a+b+c)	59	58	58	65	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	52	47			
	翌年度繰越額(百万円)	0	0			
	不用額(百万円)	7	11			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局 関係局：道路局、住宅局、都市局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局	作成責任者名	総合政策局 バリアフリー政策課 (課長：真鍋 英樹)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	---	--------	----------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-④)

施策目標	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標18について目標値を達成しているため。
	施策の分析	良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止のため、港湾環境整備事業、船舶油濁損害対策等を行っており、全ての業績指標及び参考指標において目標値を達成している。
	次期目標等への反映の方向性	施策の達成すべき目標及び業績指標の目標は妥当であり、継続して政策チェックアップを行うとともに、港湾環境整備事業、船舶油濁損害対策等を引き続き実施していく。

業績指標	18 全国の海面処分場における受入可能年数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		約8年	約8年	約8年	約7年	約7年	約7年	A	7年以上を確保
	年度ごとの目標値	/	7年以上	7年以上	7年以上	7年以上		/	
参考指標	参4 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0	/	0
		年度ごとの目標値	/	0	0	0	0		/
	参5 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	初期値	実績値					評価	目標値
H19年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
0		0	0	0	0	0	/	0	
	年度ごとの目標値	/	0	0	0	0		/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	969	1,513	1,719	3,319	/
		補正予算(b)	292	△ 0.3	1,360	-	/
		前年度繰越等(c)	1,413	484	506	-	/
		合計(a+b+c)	2,674 <0>	1,997 <0>	3,585 <0>	3,319 <0>	/
	執行額(百万円)	2,171	1,467	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	484	506	/	/	/	
	不用額(百万円)	19	23	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	港湾局	作成責任者名	海洋・環境課 (課長 松良 精三)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑤)

施策目標	快適な道路環境等を創造する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標は、目標に向けて進捗してきたが、目標年度における目標を達成できなかったため。</p>
	施策の分析	<p>無電柱化はこれまで、幹線道路や歩道幅員の広い商店街や市街地などから整備が進められてきた。</p> <p>無電柱化の整備にあたっては、整備コストが高いこと、電力・通信事業者との調整や地元との調整に時間を要することから、進捗が伸び悩み業績指標が鈍化している。</p> <p>このため、目標の達成には一層の取り組みが必要である。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>引き続き、快適な道路環境等の創造に向けて、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、無電柱化推進計画に基づき、低コスト手法の普及拡大、占用制限による既設電柱の撤去、地方公共団体の事業実施をサポートする支援体制の構築や、国際観光旅客税等を活用しつつ、交付金等による財政的支援、事業のスピードアップ等を図る。また、第5次社会資本整備重点計画に掲げる目標を踏まえ、今後業績指標の見直しを検討する。</p>

業績指標	19 市街地等の幹線道路の無電柱化率(*)	初期値	実績値				評価	目標値	
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度
		16.0%	16.6%	16.9%	17.4%	17.7%		18%	20%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	B		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)		117,524	121,967	130,239	128,470
補正予算(b)			8,590	10,540	18,247	-	/
前年度繰越等(c)			48,569	49,115	67,963	-	/
合計(a+b+c)			174,683	181,621	216,449	128,470	/
	執行額(百万円)		<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		125,487	113,018			/
	翌年度繰越額(百万円)		49,115	67,962			/
	不用額(百万円)		81	640			/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全・防災課 (交通安全分析官 吉田 敏晴)	政策評価実施時期	令和3年8月中
-------	-----	--------	--------------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省2-⑥)

施策目標	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標20、21ともに評価年度であるR3年度には目標達成が見込まれるため。
	施策の分析	令和元・2年度は、多様な水源の確保による都市用水の供給安定度の向上を図り、水資源の確保の推進に寄与した。また、水源地域における社会基盤整備事業も進捗が図られており、水源地域の活性化に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、安全・安心な水資源の確保や水源地域の活性化等のための諸施策を着実に実施する。主要業績指標である業績指標20については、これまでの指標を継続し、次期目標年度及び目標値を令和3年度に約79%として設定する。業績指標21についても、これまでの指標を継続し、次期目標年度及び目標値を令和3年度に約90%として設定する。

業績指標	20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		75%	75%	76%	76%	76%	76%	A	約79%
	年度ごとの目標値	-							
業績指標	21 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		68%	68%	71%	75%	78%	82%	A	約90%
	年度ごとの目標値	-							
参考指標	参6 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R6年度
		98%	98%	91%	87%	集計中	集計中		100%
	年度ごとの目標値	-							
参考指標	参7 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		80団体	80団体	104団体	114団体	124団体	132団体		138団体
	年度ごとの目標値	-							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	111,780	11,863	11,943	11,307	
		補正予算(b)	232	503	1,243	-	
		前年度繰越等(c)	4,659	4,053	3,663	-	
		合計(a+b+c)	116,671	16,419	16,848	11,307	
	執行額(百万円)	12,604	12,750				
	翌年度繰越額(百万円)	4,053	3,663				
	不用額(百万円)	14	6				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者名	水資源政策課 (課長 藤川 眞行)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑦)

施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり	
		(判断根拠) 目標年度に目標達成しないと見込まれるが主要な業績指標である業績指標23を含む全指標で、おおむね目標に近い実績を示しており、相当な期間を要さず目標達成が可能であるため。	
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであり、目標達成に向けて着実に進んでいる。	
	次期目標等への反映の方向性	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであるが、目標達成に向けて着実に進んでいる。今後とも道路・河川等との事業間連携、官民協働による効率的・効果的な施策の実施を推進していくこととし、業績指標についても見直しを検討する。	

業績指標	22 1人当たり都市公園等面積	初期値	実績値				評価	目標値	
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度
		10.3㎡/人	10.4㎡/人	10.5㎡/人	10.6㎡/人	10.7㎡/人	集計中	B	11.0㎡/人
		年度ごとの目標値		/					
	23 都市空間における水と緑の公的空間確保量(*)	初期値	実績値				評価	目標値	
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度
		12.8㎡/人	13.3㎡/人	13.6㎡/人	13.6㎡/人	集計中	集計中	B	14.1㎡/人
		年度ごとの目標値		/					

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	18,548	19,071	19,391	19,100	/
		補正予算(b)	3,271	2,050	7,164	-	/
		前年度繰越等(c)	4,510	6,322	5,853	-	/
		合計(a+b+c)	26,328	27,443	32,408	19,100	/
	執行額(百万円)		19,969	21,527	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		6,322	5,853	/	/	/
	不用額(百万円)		37	63	/	/	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 五十嵐 康之)	政策評価実施時期	令和3年8月
--------------	-----	---------------	-------------------------	-----------------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑧)

施策目標	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を推進することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標25,26以外の指標は、目標達成に向けて順調に推移しているため、③相当程度進展ありと評価した。なお、業績指標25,26については、着実に進捗しているものの過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度においては目標値を下回ることが予想される。
	施策の分析	半分以上の指標が目標達成もしくは目標達成に向けて順調に推移している一方、業績指標25,26については実績値は伸びているものの目標達成のために十分な成果とはいえない。要因の一つには事業主体となる地方公共団体等における財政状況や人員不足等が考えられるため、施策の推進のためより一層幅広い支援策を講じていくことが必要と考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標の中には目標に向けた成果が必ずしも十分に出ていないものも見られるため、事業主体となる地方公共団体等への幅広い支援策を通して、良好な水環境・水辺空間の形成等、引き続き各施策の推進に継続的に取り組んでいく。目標年度を迎えた指標については、今後見直しを検討する。

		初期値		実績値				評価	目標値	
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		R2年度	
業績指標	24 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	初期値	実績値				A	目標値		
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度	
		約43%	約43%	約48%	約52%	約53%	集計中	約50%		
	年度ごとの目標値	-						-		
	25 下水汚泥エネルギー化率(*)	初期値	実績値				B	目標値		
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度	
		約15%	約17%	約22%	約23%	約24%	集計中(9月頃)	約30%		
	年度ごとの目標値	-						-		
26 汚水処理人口普及率(*)	初期値	実績値				B	目標値			
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度		
	約89%	約90%	約91%	約91%	約92%	集計中(9月頃)	約96%			
年度ごとの目標値	-						-			
27 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率(*)	初期値	実績値				A	目標値			
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度		
	約2%	約62%	約74%	約91%	100%	100%	100%			
年度ごとの目標値	-						-			
28 汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	初期値	実績値				A	目標値			
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R4年度		
	-	-	138	218	313	集計中(9月頃)	450箇所			
年度ごとの目標値	-						-			
29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体になった取組を実施した市町村の割合(*)	初期値	実績値				A	目標値			
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度		
	25%	33%	35%	45%	48%	50%	50%			
年度ごとの目標値	-						-			
参考指標	参8 特に重要な水系における湿地の再生の割合	初期値	実績値				-	目標値		
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度	
		約4.8割	約5.8割	約6.4割	約6.7割	約7割	集計中	約7割		
	年度ごとの目標値	-						-		
	参9 広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置および方針・目標の決定	初期値	実績値				-	目標値		
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度	
	38%	62%	82%	91%	100%	100%	100%			
年度ごとの目標値	-						-			
参10 良好な水環境創出のための高度処理実施率	初期値	実績値				-	目標値			
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度		
	約41%	約47%	約50%	約51%	約56%	集計中	約60%			
年度ごとの目標値	-						-			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	26,388	27,716	28,430	26,989	
		補正予算(b)	6,740	930	6,033	-	
		前年度繰越等(c)	5,993	16,364	13,846	-	
		合計(a+b+c)	39,122	45,010	48,309	26,989	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		22,664	30,805			
	翌年度繰越額(百万円)		16,364	13,846			
不用額(百万円)		94	357				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課	作成責任者名	課長 松原 誠	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	--------------------------	--------	---------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑨)

施策目標	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要業績指標である33①②を含む5項目において目標の達成ができていないが、全11評価項目中、過半数の6項目において、目標を達成し、又は達成見込若しくは達成に向けて進んでおり、主要業績指標についてもおおむね目標に近い実績を示しているため。
	施策の分析	上記の通り順調に進捗している業績指標もあり、全体としては国土交通分野における環境負荷の低減が進んでいる。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向けて各分野における環境政策・省エネルギー政策等を推進する。また、目標年度を迎えた指標は今後見直しを検討する。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	(集計中)	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%(毎年度)
	-	①-1.45% ②-0.53% ③-1.50%	①-0.88% ②-0.47% ③-1.19%	①-1.23% ②-0.38% ③-0.80%	①-1.31% ②-0.32% ③-0.45%			
	年度ごとの目標値		①②③直近5年間の改善率の年平均-1%(毎年度)	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%(毎年度)	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%(毎年度)	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%(毎年度)	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%(毎年度)	
31 燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ) 【※実績値は建設機械動向調査結果による普及と推定台数を基に算出】	初期値	実績値※					評価	目標値
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	①48% ②41% ③6%	①77% ②62% ③43%	①77% ②65% ③48%	①77% ②70% ③53%	①77% ②76% ③61%	(集計中)	①B ②A ③A	①84% ②72% ③28%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	初期値	実績値					評価	目標値
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R7年度
	6%	9%	10%	11%	(集計中)	(集計中)	A	20%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
33 モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*)	初期値	実績値					評価	目標値
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	187億トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	B	221億トンキロ
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
33 モーダルシフトに関する指標(②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*)	初期値	実績値					評価	目標値
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	333億トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	351億トンキロ	358億トンキロ	(集計中)	B	367億トンキロ
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
34 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	初期値	実績値					評価	目標値
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R12年度
	-	22.4万t-CO2	38.4万t-CO2	41.1万t-CO2	45.8万t-CO2	(集計中)	A	157万t-CO2
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	35 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約111万t-CO2/年	120万t-CO2/年	123万t-CO2/年	124万t-CO2/年	127万t-CO2/年	集計中	A	約119万t-CO2/年
		年度ごとの目標値	-						
参考指標	参11 建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊(※1)、②コンクリート塊(※1)、③建設発生木材(※2)、④建設汚泥(※2)、⑤建設混合廃棄物(※3)、⑥建設発生土(※4)) ※1:再資源化率 ※2:再資源化等率 ※3:混廃排出率 ※4:有効利用率	初期値	実績値					評価	目標値※5
		H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R6年度
		①99.5% ②99.3% ③96.2% ④94.6% ⑤3.1% ⑥79.8%	-	-	-	①99.5% ②99.3% ③96.2% ④94.6% ⑤3.1% ⑥79.8%	集計中	集計中	①99%以上 ②99%以上 ③97%以上 ④95%以上 ⑤3.0%以下 ⑥80%以上 ※5:達成基準値
		年度ごとの目標値	-						
	参12 下水道分野における温室効果ガス排出削減量(万t-CO2)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		168	220	207	202	集計中	集計中	316	
	年度ごとの目標値	238 260 281 300 316							
	参13 新車販売に占める次世代自動車の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
21.2%		35.7%	36.7%	38.4%	38.9%	40.2%	50%		
年度ごとの目標値									

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	10,494	10,275	9,302	7,744	
		補正予算(b)	0	100	109,483	-	
		前年度繰越等(c)	8,823	6,092	5,013	-	
		合計(a+b+c)	19,317 <0>	16,467 <0>	123,797 <0>	7,744 <0>	
	執行額(百万円)	11,096	7,896				
	翌年度繰越額(百万円)	6,092	5,013				
	不用額(百万円)	2,130	3,558				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局環境政策課	作成責任者名	松家 新治	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------	--------	-------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標37は目標を達成し、指標39も順調に増加しており目標達成に向けた成果を示している。 一方、指標36は、地震発生場所や発生数の違いにより、令和2年度の実績値は初期値と比較して3.5秒早くなったものの、目標年度における目標値は達成できなかった。また、指標38は、台風の進路予想に影響を与える台風や環境場の特性変化等の自然変動により、令和2年の実績値は初期値と比較して37kmも減少させたものの今回は目標値に到達しなかった。 以上を踏まえ、主要業績指標は全て目標が達成またはおおむね目標に近い実績を示しており、目標に達成しなかったものでも現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標値の達成が可能であると考えられるため、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>情報伝達体制の充実のための通信体制整備及び防災地理情報の提供推進のための現地調査やデータ処理等を着実に取り組んだことは、目標の達成に有効かつ効率的であったと考えられる。 また、緊急地震速報の迅速化のための海底地震計データ利用手法の開発、及び防災情報の精度向上に向けた気象予測モデルの改善等については、目標達成に向けて有効かつ効率的であると考えられる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>引き続き目標達成に向けて施策を継続するとともに、目標年度を迎えた業績指標については今後見直しを検討する。 具体的には、指標36については海底地震計データの活用及び震源推定手法の高度化等により、さらなる緊急地震速報の迅速化と精度向上に取り組み、過大予測の低減を目的とした新たな指標を設定する。指標37については、今後も、気象予測モデルの改善等により、台風予報の精度の向上に取り組む。</p>

業績指標	36 緊急地震速報の迅速化(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H22~26年度平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		24.4秒	24.9秒	25.4秒	23.3秒	22.9秒	20.9秒	B	19.4秒
	年度ごとの目標値		-						
	37 大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		67%	67%	74%	78%	79%	82%	A	82%
	年度ごとの目標値		-						
	38 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
		244km	235km	226km	219km	207km	207km	B	200km
	年度ごとの目標値		-						
39 防災地理情報(活断層図)の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度	
	62%	62%	66%	68%	70%	72%	A	79%	
年度ごとの目標値		-							
参14 天気予報の精度(明日予報における降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数)(①降水の有無、②最高気温、③最低気温)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R3年	
	①91.8% ②33日 ③18日	①91.8% ②33日 ③18日	①92.1% ②31日 ③16日	①91.2% ②30日 ③15日	①92.4% ②29日 ③15日	①92.4% ②29日 ③14日	15	①92.7%以上 ②30日以下 ③15日以下	
	年度ごとの目標値		-						

参考指標	参15 地震、火山、地盤沈下等の地殻・地盤変動情報の関係機関への提供数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		97件/年	103件/年	141件/年	137件/年	106件/年	105件/年	135件/年	
		年度ごとの目標値	-						
	参16 関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		78%	99%	100%	100%	100%	100%	100%	
		年度ごとの目標値	100%						
	参17 だいち2号観測データについて、国土全域の面積に対する解析した面積の率	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		年度ごとの目標値	100%						

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	17,772	19,446	16,362	13,808
補正予算(b)		217	1,237	1,117	-	
前年度繰越等(c)		1,216	100	2,015	-	
合計(a+b+c)		19,205 <0>	20,783 <0>	19,495 <0>	13,808 <0>	
執行額(百万円)		18,889	18,622			
翌年度繰越額(百万円)		100	2,015			
不用額(百万円)		216	146			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	気象庁総務部総務課業務評価室	作成責任者名	大野 智生	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	----------------	--------	-------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑪)

施策目標	住宅・市街地の防災性を向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標40、41、44については目標達成が見込まれるが、主要な業績指標を含む8つの指標については目標年度において目標の達成が見込まれないことから、目標達成に向けた成果を示していない。</p>
	施策の分析	業績指標40,41,44の達成状況は順調であり、防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高めていると評価できる。また、その他の指標についても目標達成に向けて一定の進捗はしているものの、目標を達成していないため、進展に向けて所要の施策を実施する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも大規模地震や気候変動による降雨の局地化、集中化、激甚化といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。また、目標年度を迎えた指標については、第5次社会資本整備重点計画等を踏まえ、今後見直しを検討する。

	40 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		13,935ha	13,935ha	15,119ha	17,379ha	19,958ha	20,431ha	A	21,000ha
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	41 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		76.0%	約85%	約91%	約94%	96%	集計中	A	89%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	42 下水道による都市浸水対策達成率*	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		56%	58.0%	58.0%	59.0%	60.0%	集計中	B	62%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	43 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約4,450ha	4,039ha	3,422ha	3,149ha	2,982ha	2,219ha	B	おおむね解消
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	44 大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の作成率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度9月	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
		16%	-	-	-	30%	45%	A	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	45 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		①約46% ②約32%	①約48% ②約35%	①約50% ②約36%	①約51% ②約37%	①約52% ②約37%	集計中	①B ②B	①約60% ②約40%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	46 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		—	約0%	約0%	約5%	約10%	約35%	B	約100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	47 ①住宅(*)・②建築物(*)の耐震化率	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		①約82% ②約85%	—	—	①約87% ②約89%	—	—	①B ②B	①約95% ②約95%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	48 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		3%	15%	68%	73%	77%	84%	B	100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
参考指標	(参18)災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		0地区	2地区	5地区	8地区	11地区	11地区		15地区
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	(参19)ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約130地区	約150地区	約160地区	約165地区	約170地区	集計中		約200地区
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	115,341	128,154	141,494	158,922
補正予算(b)	1,250	1,200	6,296	—	
前年度繰越等(c)	65,923	48,576	53,149	—	
合計(a+b+c)	182,514 <0>	177,930 <0>	200,939 <0>	158,922 <0>	
執行額(百万円)	110,273	104,651			
翌年度繰越額(百万円)	48,576	53,149			
不用額(百万円)	23,666	20,130			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市安全課 (課長 美濃部 雄人)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑫)

施策目標	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 全10評価項目のうち、5項目において目標を達成していないが、主要業績指標5項目のうち4項目が目標に近い実績を示していることから、「③相当程度進展あり」と評価する。
	施策の分析	水害・土砂災害への対応として、ハード・ソフト対策が着実に進められている。 順調でないとして評価した主要業績指標49、50については、近年被災した河川において、当該目標に寄与する整備より優先して、再度災害防止対策を実施せざるを得ず、また、ダムなど大規模な整備は完成するまで効果が発現されないため、目標値のトレンドに達していないが、大規模整備が着実に進捗していることから、引き続き事業を実施し、数値の進捗を図る。 主要業績指標51については、国管理河川の洪水浸水想定区域を指定済みであり、783市町村のうち388市町村が想定最大規模に対応したハザードマップを作成・公表し机上訓練を行ったが、新型コロナウイルスの影響や他の自然災害等の訓練を優先させたことにより、結果は思うような進捗ではなかった。今後大規模氾濫減災協議会等の場を通じ、共有を図ることにより、市町村等が主催する訓練の実績値を向上させていく。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向け、水害・土砂災害の防止・減災を推進する諸施策を実施していくこととする。特に、近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している状況から、土砂災害防止法や水防法等の改正、国土強靱化基本計画に基づき今後も河川改修や砂防設備の整備等のハード対策とハザードマップの作成・公表やタイムラインの策定等のソフト対策を一体的・計画的に推進していく。

	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
49 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	H26年度	約37%	約47%	約55%	約59%	約64%	約67%	B	約75%
	①	約37%	約47%	約55%	約59%	約64%	約67%	B	約75%
	②	約32%	約42%	約47%	約53%	約60%	約65%	B	約77%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
50 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
	①	約71%	約71.8%	約72.2%	約72.9%	約73.8%	約77%	A	約76%
	②	約55%	約55.5%	約55.8%	約56.2%	約56.5%	約57%	B	約60%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
51 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
		-	-	6%	26%	44%	50%	B	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
52 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
		約37%	約39%	約40%	約40%	約41%	約42%	A	約41%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
53 土砂災害警戒区域等に関する区域指定数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
		約40万区域	約49万区域	約53万区域	約57万区域	約62万区域	約66万区域	A	約63万区域
	年度ごとの目標値		19	-	-	-	-		

54 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	17都道府県	44都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	A	47都道府県	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
	55 国管理河川におけるタイムライン策定数*	初期値	実績値					評価	目標値
H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度			
148市区町村	657市区町村	730市区町村	730市区町村	730市区町村	730市区町村	集計中	A	730市区町村	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
56 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	0	75	801	890	931	846	B	約900	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参考指標	参20 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約40%	約45%	約48%	約52%	集計中	集計中	/	約78%
		約43%	約52%	約56%	約63%	集計中	集計中	/	約82%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	参21 過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約6.5万戸	約5.7万戸	約5.3万戸	約4.9万戸	集計中	集計中	/	約4.4万戸
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	参22 人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約72万m3	約77万m3	約78万m3	約79万m3	集計中	集計中	/	約97万m3
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	参23 土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約33%	約67%	約69%	約70%	約80%	集計中	/	約100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	参24 地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
約30%		約47%	約50%	約53%	約83%	集計中	/	約100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
参25 活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	約44%	約61%	約69%	約84%	約88%	100%	/	約100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
参26 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	約49%	約51%	約52%	約52%	約53%	集計中	/	約54%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
参27 最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	-	413	952	1,331	集計中	集計中	/	約1,200	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	588,102	803,718	839,447	675,414	
		補正予算(b)	147,451	213,527	352,011	-	
		前年度繰越等(c)	218,592	328,893	527,298	-	
		合計(a+b+c)	954,145 <0>	1,346,138 <0>	1,718,756 <0>	675,414 <0>	
	執行額(百万円)		628,589	823,840			
	翌年度繰越額(百万円)		324,684	517,762			
	不用額(百万円)		872	4,536			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 廣瀬 昌由)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑬)

施策目標	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p style="text-align: center;">(各行政機関共通区分)</p> <p style="text-align: center;">③相当程度進展あり</p> <p style="text-align: center;">(判断根拠)</p> <p>海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進してきたが、目標年度における目標を達成しなかった。しかし主要な業績指標である3評価項目のうち、2評価項目において、おおむね目標に近い実績を示していることから、全体として「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>業績指標57は、目標値が69%のところ実績値が65%にとどまった。復旧・復興事業の一部の地区において関連工事との調整などやむを得ない事情により進捗が遅れているが、早期の目標達成を目指す。引き続き、大規模地震が想定される地域等で、海岸堤防等の整備を重点的に推進していく。</p> <p>業績指標58は、津波については進捗してきたが、高潮については更なる推進が必要である。「水害ハザードマップ作成の手引き」及び「ハザードマップ作成支援ツール」の活用を促進し、また、都道府県が実施する説明会等に職員を派遣し助言することで、実績値の向上が期待される。</p>
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進め、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進していく。

業績指標	57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約39%	46%	47%	53%	58%	65%		B
	年度ごとの目標値	-							
	58 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波*、②高潮*)	初期値	実績値					評価	目標値
H26年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
①0% ②-		①60% ②-	①65% ②-	①70% ②0%	①72% ②25%	①76% ②5%	①B ②B		①100% ②100%
年度ごとの目標値	-								
参考指標	22 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		①約40% ②約43%	①45% ②52%	①48% ②56%	①52% ②63%	①P ②71%	①P ②85%		①約78% ②約82%
	年度ごとの目標値	-							
	30 侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	初期値	実績値					評価	目標値
H26年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
約74%		77%	77%	78%	78%	78%	76%		
年度ごとの目標値	-								

31 最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	①22 ②0	①30 ②0	①34 ②2	①36 ②3	①36 ②7	①37 ②14	①39 ②19	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	21,241	29,117	28,929	24,553	
		補正予算(b)	7,355	8,940	10,042	-	
		前年度繰越等(c)	7,692	14,260	19,362	-	
		合計(a+b+c)	36,288	52,317	58,333	24,553	
	執行額(百万円)		22,005	32,950			
	翌年度繰越額(百万円)		14,261	19,362			
	不用額(百万円)		22	5			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者名	水管理・国土保全局海岸室 (室長 田中 敬也) 港湾局海岸・防災課 (課長 安部 賢)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑭)

<p>施策目標</p>	<p>14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する</p>	
<p>施策目標の概要及び達成すべき目標</p>	<p>鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標である15、59、60②、61、62、63②③④については、着実に進捗しており、全10項目のうち8項目においては目標達成見込みとなっている。一方、業績指標60①及び業績指標63①については目標に達していないが、おおむね目標に近い実績を示していることを踏まえ、相当程度進展ありが妥当と判断した</p>
	<p>施策の分析</p>	<p>【現状】 (大臣官房運輸安全監理官) 経営トップの主体的な関与の下、現場を含む事業者が一丸となった安全管理体制の構築を目指し、国がその状況を確認して評価する運輸安全マネジメント評価については、対象事業者が10,266者であり、これまでに延べ11,459者に対して実施した。(令和3年3月31日時点) また、運輸安全マネジメント制度の理解向上を目的として、国が定期的実施する運輸安全マネジメントセミナー及び、国が認定した民間機関等が実施するセミナーである認定セミナーを実施しており、これまでに延べ98,609人が受講した。(令和3年3月31日時点) またこれらの制度は交通政策基本計画にも位置付けられ、運輸安全マネジメント制度の更なる実効性向上や、全事業者への同制度のコンセプトの普及等、充実強化を図っており、運輸事業者における輸送の安全の取組が年を追うごとに充実してきている。 (鉄道) 業績指標15ホームドア整備駅数については、平成25年度から令和元年度にかけて毎年度平均約45駅増加しており、令和元年度に目標を1年前倒して達成した。 業績指標59については、おおむね増加傾向にあり、耐震補強の予算について、目標年度である令和4年度における目標達成に向けて、所要の額を計上しており、今後、主要鉄道路線の耐震化率は着実に向上することが見込まれる。 (自動車) 業績指標60については、事業用自動車による交通事故死者数と事業用自動車による人身事故件数のいずれも、減少傾向で推移している。 (海事) 業績指標61については、海難船舶隻数は、中長期的に見ると減少傾向にあり、これまでの施策が有効であると考えられる。平成30年においては前年と比較して増加しているが、これは台風の発生数増加及び接近数増加が原因の1つである。 業績指標62については、船員災害防止のための自主改善活動の導入、安全衛生講習の実施、作業別の災害防止対策の周知等の効果により、目標に向け船員災害発生率が減少している。 (航空) 業績指標63国内航空事故発生件数は、気象条件等の外部要因の影響により各年毎に変動があるため、①定期便を運航する本邦航空運送事業者については、航空機事故が多く発生してしまい目標値を超える結果となった。また、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者及び ③国、地方公共団体 ④個人に係る航空事故発生率については目標値を下回る結果となった。 【課題と今後の方向性】 (大臣官房運輸安全監理官) 運輸審議会の答申(平成29年7月)、政策レビュー評価(令和3年3月)を踏まえて、運輸安全マネジメント制度の充実強化及び事業者の取組の深化を促進する。 また、「運輸安全マネジメントセミナー」及び「認定セミナー」の実施、「運輸事業の安全に関するシンポジウム」の開催等により、制度の普及啓発を図り、運輸事業者の安全意識の更なる向上を目指す。 (鉄道) 業績指標15については、ホームドアの整備駅数は順調に推移している。引き続き、鉄道駅におけるホームドア整備の推進を図る。 業績指標59については、今後も引き続き、耐震補強工事に必要な額を計上し、令和4年度における目標達成に向けて着実に耐震化を推進していく。 (自動車) 今後も総力を挙げて事故の削減に取り組むべく、「事業用自動車総合安全プラン2020」策定時からの環境変化を踏まえて令和3年3月にとりまとめた「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づき、各種取組を着実に実施するとともに、同プランに係る検討委員会を引き続き開催し、各種取組の進捗状況や目標の達成状況、各種取組などについてフォローアップを行う。 (海事) 業績指標61商船の海難船舶隻数は長期的に減少傾向を示している。引き続き、旅客船及び貨物船の運輸管理体制、船員の労働条件等の監査・指導や船舶検査をはじめとした各種施策を推進するとともに、海難被害を最小化するための取組を推進する。 業績指標62船員災害発生率については、減少目標達成に向け、引き続き第11次船員災害防止基本計画(平成30年度から令和4年度まで)に基づく死傷災害防止対策を推進する。 (航空) 航空安全情報の収集、分析を行うとともに、有識者会議にて機材不具合やヒューマンエラー等への対応策について審議・検討を行うほか、航空輸送の安全にかかわる情報の公表を行う。また、より一層安全な航空交通を目指し、各種支援システムの充実強化を図るほか、航空会社に対する体系的・専門的な安全監査を引き続き実施していく。さらに、ICAO(国際民間航空機関)等の国際動向や国内の動向を踏まえつつ、所要の措置を講じていく。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>今後も引き続き公共交通の安全確保のために運輸安全マネジメント制度の充実、保安監査の強化等各モードの取組を着実に実施する諸施策を継続する。目標年度を迎えた指標については今後見直しを検討する。</p>

業績指標	15 【再掲】ホームドアの整備 駅数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		583駅	686駅	725駅	783駅	858駅	集計中	A	800駅
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	59 首都直下地震又は南海トラフ 巨大地震で震度6強以上が 想定される地域等に存在する 主要鉄道路線の耐震化率*	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
		97%	97%	97%	97%	98%	集計中	A	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	60 事業用自動車による事故 に関する指標 (①事業用自動車による交通 事故死者数、②事業用自動車 による人身事故件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
		①363人	①363人	①352人	①337人	①333人	①257人	B	①235人以下
		②33,336件	②33,336件	②32,655件	②30,818件	②27,884件	②21,871件	A	②23,100件以下
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	61 商船の海難船舶隻数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H23~27年の 平均 海難隻数年 度	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R11年
386隻		334隻	296隻	388隻	366隻	290隻	A	204隻	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
62 船員災害発生率(千人率)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25~28年度の平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		H30年度~R4年度の平均	
	9.6‰	9.3‰	8.6‰	8.8‰	8.3‰	集計中	A	8.1	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
63 航空事故発生率*(①定期 便を運航する本邦航空運送事 業者に係る航空事故発生率、 ②航空運送事業許可及び／又 は航空機使用事業許可を受け ている事業者(定期便を運航す る事業者を含まず)に係る航空 事故発生率、③国、地方公共 団体に係る航空事故発生率、 ④個人に係る航空事故発生 率)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H30年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R14年	
	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 (H25~29 年の5ヶ年 平均値の 7%減)	①0.98 ②9.48 ③24.97 ④97.98	①0.48 ②46.22 ③24.67 ④163.37	①1.87 ②27.02 ③25.40 ④33.38	①1.39 ②18.03 ③12.93 ④0.00	①2.30 ②9.86 ③13.23 ④80.05	①B ②A ③A ④A	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参30 鉄道運転事故による乗 客の死亡者数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H18年度	H27年度	H28年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
	0	0	0	0	0	0		0	
年度ごとの目標値		0	0	0	0	0			
参31 事業用自動車による飲 酒運転件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	134件	134件	103件	105件	115件	集計中		0件	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参32 国内空港出発の航空機 に係るハイジャック及びテロ (爆破等)発生件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H14年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
	0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件	
年度ごとの目標値		0件	0件	0件	0件	0件			

参考指標	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
参33 運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	①6,105者	8,039	9,130	10,158	11,002	11,459	/	①10,000者
	②17,799人	50,281	67,678	81,224	92,493	98,609		②100,000人
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参34 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	初期値	実績値					評価	目標値
	①H24年度 ②H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
①39人 (平成24年度)	208人	240人	272人	303人	324人	/	350人	
②17者 (平成25年度)	155者	212者	246者	300者	338者		330者	
年度ごとの目標値	/	/	/	/	/	/	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	161,496	170,960	161,689	185,707
補正予算(b)		3,106	3,601	6,351	-	/
前年度繰越等(c)		5,873	4,525	6,257	-	/
合計(a+b+c)		170,475 <0>	179,086 <0>	174,297 <0>	185,707 <0>	/
執行額(百万円)		156,363	163,888	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		4,525	6,257	/	/	/
不用額(百万円)		9,587	8,941	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房運輸安全監理官	作成責任者名	藤田 礼子	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------------	--------	-------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑮)

施策目標	道路交通の安全性を確保・向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要な業績指標である64について、令和元年度以降は集計中であるが、平成30年の実績については目標を達成していること、64については、令和2年度は集計中であるが、令和元年度まで順調に推移しており目標年度における目標達成が確実に見込まれることから、「②目標達成」とした。
	施策の分析	道路交通の安全性の確保・向上のため、生活道路と幹線道路での交通事故対策を両輪とした効果的・効率的な対策を実施し、また、地方自治体における長寿命化修繕計画策定への支援、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化をはじめとする防災対策をおこなってきたところであり、順調かつ着実に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な維持管理を推進していくこととし、第5次社会資本整備重点計画に掲げる目標を踏まえ、今後業績指標の見直しを検討する。

業績指標	64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
		75.0%	77.1%	78.3%	78.7%	79.5%	集計中	A	81%	
	年度ごとの目標値									
業績指標	65 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
		—	—	15%	31%	集計中	集計中	A	約3割抑止(平成26年比)	
	年度ごとの目標値									
参考指標	参35 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値	
		—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
		—	—	40%	47%	集計中	集計中		約3割抑止(平成26年比)	
	年度ごとの目標値									
	参考指標	参36 通学路における歩道等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
			H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
			54%	56%	56%	57%	58%	集計中	65%	
	年度ごとの目標値									
	参考指標	参37 道路法面や盛土等の要対策必要箇所の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
			H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
			62%	68%	69%	71%	71%	集計中	75%	
	年度ごとの目標値									
参考指標	参38 踏切事故件数	初期値	実績値					評価	目標値	
		—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
		—	223	248	228	211	集計中	約1割削減(H27比)		
年度ごとの目標値										

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	480,230	666,613	894,393	793,023	
		補正予算(b)	96,404	41,543	105,849	—	
		前年度繰越等(c)	102,988	193,061	281,047	—	
		合計(a+b+c)	679,622	901,217	1,281,289	793,023	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)	486,245	647,348				
	翌年度繰越額(百万円)	193,061	252,854				
不用額(百万円)	315	1,015					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室(室長 信太 啓貴) 環境安全・防災課 道路交通安全対策室(室長 濱田 禎) 路政課(課長 高山 泰)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-16)

施策目標	自動車事故の被害者の救済を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、年間約40万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標66については、①(i)及び②については、目標を達成している。①(ii)については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度において目標を達成できなかったが、概ね目標に近い実績を示していることを踏まえ、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	自動車事故の被害者救済対策については、適切な自賠責保険金支払(含ひき逃げ事故等の被害者に対する保障金支払を含む。)を図るほか、重度後遺障害者のための療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援の実施等の施策を適切に実施しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	訪問支援の実施割合については、設定された毎年度の目標値を概ね達成していることから、これまでの実績値等を踏まえ、新たな目標等を検討していく。短期入所を受け入れる施設の全国カバー率については、目標年度である令和2年度より前に、目標値を達成したところであるが、今後とも当該施設のさらなる拡充を図りつつ、その展開状況等を踏まえ、新たな目標等を検討していく。

業績指標	66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実施割合(i)全体)	初期値	実績値					評価	目標値 毎年度
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
		60.6%	66.3%	69.4%	70.7%	73.0%	75.6%	A	
	年度ごとの目標値	60.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%			
	66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実施割合(ii)新規認定者)	初期値	実績値					評価	目標値 毎年度
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
86.5%		88.4%	100.0%	100.0%	87.7%	88.5%	B		
年度ごとの目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率(*))	初期値	実績値					評価	目標値 R2年度	
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
	12.8%	87.2%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	A	100.0%	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-				

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
		当初予算(a)	15,234	15,602	15,212	15,475
	予算の状況(百万円)	補正予算(b)	0	1,249	838	-
		前年度繰越等(c)	0	0	1,247	-
		合計(a+b+c)	15,234	16,851	17,297	15,475
			<0>	<0>	<0>	<0>
	執行額(百万円)	14,023	14,582			
	翌年度繰越額(百万円)	0	1,247			
不用額(百万円)	1,212	1,022				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	保障制度参事官(参事官 長谷 知治)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-①)

施策目標	自動車の安全性を高める		
施策目標の概要及び達成すべき目標	車両安全対策の一環として衝突被害軽減ブレーキの普及促進を図り、1年間に生産される大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合を令和2年度に90%とする。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標67について、大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合を令和2年度に90%以上とする目標を達成したため。	
	施策の分析	衝突被害軽減ブレーキについては、車両の重量に応じ、段階的に義務付けを実施しているため、今後の義務付け対象の拡大に伴い導入の促進が見込まれる。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、自動車の安全性向上のため、第11次交通安全基本計画及び交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書に基づき施策を継続する。なお、現在審議会において具体的な車両の安全対策による事故削減目標値について審議中であり、6月7日開催予定の第5回技術安全WGによる審議後取りまとめられる予定である報告書を踏まえて、目標の見直しを検討する。	

業績指標	67 1年間に生産される大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		54.4%	66.1%	75.7%	80.9%	92.7%	97.5%	A	90.0%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,518	6,785	8,672	7,183	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	527	90	1,329	-	/
		合計(a+b+c)	7,044	6,875	10,001	7,183	/
	執行額(百万円)		6,797	5,375	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		90	1,329	/	/	/
	不用額(百万円)		157	172	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	技術・環境政策課 久保田 秀暢 安全・環境基準課 猪股 博之	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑩)

施策目標	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) すべての実績が目標を達成した。
	施策の分析	施策目標達成にかかる各業績指標は計画通りに達成した。
	次期目標等への反映の方向性	要救助海難の救助率については、捜索活動を含めた救助救急活動や自己救命策確保の実施状況等についての調査・分析を実施し、抽出した課題をもとに救助体制の改善を図るとともに、今後も関係機関と連携し、効果的に各種取り組みを実施し、救助率の維持・向上に取り組んでいく。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年			
68 要救助海難の救助率(*)	平成23年～27年の平均	96%	95%	96%	96%	96%	A	毎年	
	96%	95%	96%	96%	95%	95%以上			
	年度ごとの目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上			
69 航路標識の耐震補強の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	78%	81%	84%	90%	95%	100%		100%	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
参考指標	参39 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H14年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
	年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	参40 ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		H14年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
	年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	参41 航路標識の耐波浪補強の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		78%	83%	87%	92%	96%	100%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参42 航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	52%	67%	75%	100%	100%	100%		100%	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
参43 海上交通管制の一元化実施海域数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所		1箇所	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
		当初予算(a)	105,686	109,562	113,409	112,911
補正予算(b)	34,633	41,131	31,794	-		
前年度繰越等(c)	14,117	18,012	15,115	-		
合計(a+b+c)	154,436	168,705	160,318	112,911		
執行額(百万円)	134,850	150,348				
翌年度繰越額(百万円)	18,012	15,115				
不用額(百万円)	1,574	3,241				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海上保安庁	作成責任者名	総務部政務課 (課長 日塚 智之)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑱)

施策目標	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進することで、我が国の国際競争力の強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要業績指標74は達成、71もおおむね目標に近い実績を示した。一方、主要業績指標73については、目標達成に相当な期間を要すると考えられる。その他の業績指標については、75、77、79が目標を達成し、70、72はおおむね目標に近い実績を示した。一方、76、78については目標を達成していない。以上を総合的に勘案して、③相当程度進展が見られたとした。</p>
	施策の分析	海運に関しては、世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合等がおおむね目標に近い実績を示しており、港湾に関しては、海上貨物輸送コスト低減効果が目標を達成した。一方、目標を達成していない指標もあることから、進展に向け引き続き所要の施策を推進していく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き我が国の国際競争力の強化に資する所要の施策の推進に取り組んでいくとともに、適切な進捗の把握のため、指標の見直し・改善に向けた検討についても併せて行う。令和2年度で目標年度を迎えた指標については、実績値等を踏まえ新たな指標・目標を設定する。

	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年央	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R7年央
70 国際船舶の隻数			214隻	231隻	254隻	268隻	263隻	A	313隻
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
71 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
	約10%	9.2%	8.6%	8.7%	8.1%	7.7%	B	10%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
72 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度	
	237隻	219隻	237隻	261隻	273隻	270隻	A	300隻	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
73 内航船舶の平均総トン数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R7年度	
	715隻	712隻	727隻	747隻	754隻	753隻	B	858隻	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	①-	1.0%	1.5%	2.2%	2.3%	3.0%(速報値)	A	約3%	
	②-	1.9%	2.6%	3.1%	3.9%	5.1%(速報値)	A	約5%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	31%	79%	80%	80%	83%	83%	A	80%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

業績指標	76 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年9月	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
		0%	-	-	-	-	28%	A	100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	①京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度
		-	-	-	-	週あたりの輸送力27万TEU	週あたりの輸送力32万TEU	A	京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)を維持
		②阪神港週10万TEU((欧州:週1便、北米:デイリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	-	-	-	週あたりの輸送力10万TEU	週あたりの輸送力10万TEU	A	阪神港週10万TEU((欧州:週1便、北米:デイリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)を維持
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
78 訪日クルーズ旅客数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年	
	41.6万人	199.2万人	252.9万人	245.1万人	215.3万人	12.6万人	B	500万人	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
79 都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	68%	-	68%	85%	87%	100%	A	100%	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
参考指標	参44 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	参45 全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数(万隻)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
		8.8	-	-	7.0	-	-	-	0
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	参46 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		25%	33%	42%	58%	63%	100%	-	100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参47 大規模災害発生時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年	
	290万トン	297万トン	287万トン	263万トン	264万トン	-	-	290万トン	
年度ごとの目標値	290万トン	290万トン	290万トン	290万トン	290万トン	290万トン	290万トン		
参48 直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	46%	50%	55%	49%	67%	100%	-	100%	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		

参49 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
	96%	96%	96%	96%	96%	95%	95%維持	
	年度ごとの目標値	95%	95%	95%	95%	95%		
参50 港湾物流情報システムを相互接続している国数	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	2カ国	2カ国	2カ国	2カ国	2カ国	2カ国	5カ国	

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	183,703	219,964	220,770	182,544
補正予算(b)	33,963	25,498	85,385	-	
前年度繰越等(c)	49,002	61,508	99,845	-	
合計(a+b+c)	266,668	306,970	406,000	182,544	
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	204,921	206,564			
翌年度繰越額(百万円)	61,508	99,845			
不用額(百万円)	239	560			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局物流政策課	作成責任者名	物流政策課 (課長 阿部竜矢)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>すべての業績指標について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で実績が落ち込んだが、令和元年までは概ね順調に推移しており、令和元年は過去最高を記録している。業績指標80、81、82及び83については令和元年実績が令和2年目標を下回ったためB評価とした。一方で、業績指標84については、令和元年実績が令和2年目標を上回ったためA評価とした。</p> <p>令和元年まではすべての業績指標が概ね順調に推移していることから、施策目標全体としては、「③相当程度進展あり」と評価した。</p>
	施策の分析	<p>業績指標のすべてにおいて令和元年で過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。</p> <p>令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で各種指標が落ち込んだが、日本各地の自然、食、伝統文化・芸術、風俗習慣、歴史などの魅力が失われたわけではなく、今後とも、各業績指標を達成するため、施設改修など宿・観光地のリニューアル支援、長期滞在に資する魅力的なコンテンツ造成、多言語対応等の受入環境の整備などに取り組み、全国の観光地の底力を高めていく。</p> <p>なお、シンクタンクなどによる外国人を対象とした調査では、日本は公衆衛生レベルを高く評価され、コロナ後に訪れたい国の最上位に位置づけられ、また、日本人を対象とした調査では、昨年国内旅行を見送った反面として、本年は高い国内旅行意欲が示されるなど、ポストコロナに向けて好材料もある。</p>
	次期目標等への反映の方向性	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標達成に向けて取組を進める。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H28年	H29年	H30年	R1年		
80 訪日外国人旅行者数(*)	622万人	2,404万人	2,869万人	3,119万人	3,188万人	412万人	B	4,000万人
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	81 訪日外国人旅行消費額(*)	0.8兆円	3.7兆円	4.4兆円	4.5兆円	4.8兆円	0.7兆円(試算値)※	B
暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-			
82 地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊	2,753万人泊	3,266万人泊	3,848万人泊	4,309万人泊	703万人泊(速報値)	B	7,000万人泊
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	83 外国人リピーター数	401万人	1,426万人	1,761万人	1,938万人	2,047万人	293万人(試算値)※	B
暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-			
84 日本人国内旅行消費額	19.7兆円	20.9兆円	21.1兆円	20.5兆円	21.9兆円	9.9兆円(速報値)	A	21兆円
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	参51 無料公衆無線LANの整備率 (①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87% ②52%	①96% ②73%	①98% ②92%	①98% ②100%	①98% ②100%	①98% ②100%	/
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～12月の調査が中止となったため、2020年1月～3月期の結果を用いて試算したもの。

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	26,821	66,268	67,780	40,553	
		補正予算(b)	570	11,966	1,121,462	-	
		前年度繰越等(c)	23,679	4,125	15,914	-	
		合計(a+b+c)	51,069	82,359	1,205,155	40,553	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		42,591	58,832			
	翌年度繰越額(百万円)		4,125	15,914			
不用額(百万円)		4,353	7,612				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 片山 敏宏)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-②)

施策目標	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 過去の実績による傾向を勘案すると、業績指標85については目標に向けて着実に増加しているものの、目標年度での業績目標には到達しないため。また、業績指標86については目標年度において目標を達成していない。さらに、主要業績指標である85は目標に近い実績を示していないため、全体として④進展が大きくないと評価した。	
	施策の分析	良好な景観や歴史的資産を活かした国土・観光地づくりの推進に向けた取り組みの支援を行っており、施策の着実な実施により実績値は伸びているが、目標達成のために一層の取り組みが必要である。	
	次期目標等への反映の方向性	情報提供の手法の改善、提供する情報の工夫・充実、計画作成に対する支援の創設等により、景観計画作成に取組む団体の一層の拡大を図るとともに、歴史的風致維持向上計画の認定団体への支援等を通じた歴史的風致の維持及び向上に向けた取組みを推進し、業績指標の一層の増加を目指す。また、第5次社会資本整備重点計画の目標を踏まえ、今後業績指標の見直しを検討する。	

業績指標	85 景観計画を策定した市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		458団体	518団体	538団体	558団体	584団体	608団体	B	700団体
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	86 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
31団体		62団体	66団体	76団体	81団体	86団体	B	110団体	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	200	112	137	79	
		補正予算(b)	0	0	0	-	
		前年度繰越等(c)	46	130	64	-	
		合計(a+b+c)	246	242	201	79	
	執行額(百万円)		114	170			
	翌年度繰越額(百万円)		130	64			
	不用額(百万円)		1	8			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 (室長 長谷川 信栄)	政策評価実施時期	令和3年8月
--------------	-----	---------------	---	-----------------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-㉔)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標について目標値を達成しているため。	
	施策の分析	国際物流に対応した、基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移している。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。また、第5次社会資本整備重点計画に掲げる目標を踏まえ、今後業績指標の見直しを検討する。	

業績指標	87 三大都市圏環状道路整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		68%	74%	79%	81%	82%	83%	A	約80%
	年度ごとの目標値	-							/
	88 道路による都市間速達性の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
49%		54%	54%	56%	57%	集計中	A	約55%	
年度ごとの目標値	-							/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	536,582	583,518	554,020	539,955	/
		補正予算(b)	19,195	89,046	159,248	-	/
		前年度繰越等(c)	268,559	198,611	286,967	-	/
		合計(a+b+c)	824,336	871,175	1,000,235	539,955	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)	625,201	583,130	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	198,611	286,967	/	/	/	
不用額(百万円)	525	1,078	/	/	/		

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 渡邊 良一)	政策評価実施時期	令和3年8月
--------------	-----	---------------	---------------------------	-----------------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-㉓)

施策目標	23 整備新幹線の整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標89は、令和元年度は外部要因により前年度に比べ数値が上昇し、②目標達成と判断した。	
	施策の分析	令和2年3月のJR各社のダイヤ改正において、所要時間の増減により、3時間到達圏において比較的規模の大きな都市の入れ替わり(例:大阪への3時間到達圏において八王子市等が除外の一方、東京への同到達圏に姫路市等が追加)があったため、前年度よりも実績値が上昇する結果となった。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。	

業績指標	89 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度
		0万人	135万人	130万人	95万人	305万人	314万人	A	140万人
		年度ごとの目標値	/	/	/	/	/	/	/
参考指標	参52 北陸新幹線、九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線(令和5年度開業)、②九州新幹線(令和4年度開業))	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		-
		①-	-	-	-	-	-	/	15%増(令和8年度)
		②-	-	-	-	-	-	/	15%増(令和7年度)
		年度ごとの目標値	/	/	/	/	/	/	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	77,950	80,753	81,810	81,772	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	42,985	45,971	34,647	-	/
		合計(a+b+c)	120,935	126,724	116,457	81,772	/
	執行額(百万円)	73,930	92,076	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	45,971	34,647	/	/	/	
	不用額(百万円)	1,034	0	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用			
------------------------	--	--	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課長(足立 基成)	政策評価実施時期	令和3年8月
--------------	-----	---------------	---------------	-----------------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-④)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標において目標を達成したため。
	施策の分析	業績指標90については、羽田空港の飛行経路見直しに必要となる航空保安施設及び誘導路の整備及び成田空港における高速離脱誘導路の整備を完了し、令和元年度に令和2年度までの目標値を達成した。引き続き、成田空港については、既存のB滑走路延伸やC滑走路新設等による機能強化を進め、首都圏空港の空港処理能力を年間約100万回に拡大することを目指す。 業績指標91については、航空交通容量の拡大既存ストックを活用した旅客利便性向上のための整備を行い、首都圏並びに首都圏周辺の都市において国際線が就航している都市数の増加・維持が図られた。 業績指標92については、計画どおり令和2年度をもって目標を達成した。
	次期目標等への反映の方向性	航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等の目標に向けて、首都圏に限らず我が国全体の空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。目標年度を迎えた指標については今後見直しを検討する。

		初期値	実績値				評価	目標値		
		R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R12年度	
業績指標	90 首都圏空港の空港処理能力(*)	82.6万回	74.7万回	74.7万回	74.7万回	82.6万回	82.6万回	A	約100万回 (82.6万回+約16万回)	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-			
	91 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市	100都市	102都市	99都市	113都市	87都市	A	アジア主要国並	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-			
業績指標	92 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73%	79%	79%	81%	82%	84%	A	84%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-			
	参考指標	参53 LCC旅客の占める割合 (①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)	①7% ②6%	①19% ②10%	①22% ②10%	①26% ②10%	①26% ②11%	集計中		①17% ②14%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
参54 主要航空会社の航空機操縦士の人数		5,600人	6,151人	6,389人	6,538人	6,662人	6,843人		6,700人	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-				

参55 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	初期値	実績値					評価	目標値
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	120人	204人	191人	246人	277人	集計中	210人	
	年度ごとの目標値	-						
参56 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R6年度末
	16.4万回/年	16.4万回/年	16.4万回/年	16.4万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	18.8万回/年	
	年度ごとの目標値	-						

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	312,682	325,218	548,647	245,811
補正予算(b)	19,738	822	△ 232,585	-	
前年度繰越等(c)	75,207	103,240	61,224	-	
合計(a+b+c)	407,626	429,280	377,286	245,811	
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	293,447	354,861			
翌年度繰越額(百万円)	103,240	61,224			
不用額(百万円)	10,939	13,195			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	航空局	作成責任者名	政策企画調査室 (室長 古屋 孝祥)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	-----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-②)

施策目標	25 都市再生・地域再生を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 全10指標のうち4つの業績指標では目標達成に至らないものの、主要な業績指標である業績指標98・99を含む6つの指標で目標達成もしくは目標達成に向けて順調に推移していることから「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策や、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施しているところ、主要な業績指標を中心に、数値向上に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	上記施策の分析のとおり、目標達成に向けた着実な進展が見受けられるが、更なる創意工夫、努力が必要と思われる施策も存在している。よって、施策の改善を含め、引き続き、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るため、都市の再生、地域の再生に向けた施策を実施し、令和2年度に目標年度が到達した業績指標については、これまでの実績値を踏まえ、新たな目標の見直しの検討を行う。

業績指標	93 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		86.7%	79.9%	79.9%	77.5%	75.8%	83.1%	A	82.0%
	年度ごとの目標値		82.0%	82.0%	82.0%	82.0%	82.0%		
	94 都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		-	-	2,856ha	5,163ha	7,906ha	12,098ha	A	13,500ha
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	95 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
		151施設	133施設	142施設	146施設	151施設	154施設	B	165施設
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	96 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
-		1.04	1.02	1.09	1.15	集計中	B	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	
年度ごとの目標値		1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満			
97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度	
	66.0%	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	68.0%	B	約80%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
98 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	8	26	33	38	48	55	A	46	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
99 立地適正化計画を作成する市町村数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R6年度	
	310市町村	100市町村	142市町村	231市町村	310市町村	383市町村	A	600市町村	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

100 自動二輪車保有台数1万台あたりの駐車場共用台数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	471台	478台	486台	539台	544台	集計中	A	530台	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
101 中心市街地人口比率の増加率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
	前年度比0.13%増	0.11%増	0.04%増	0.13%増	0.15%増	集計中	B	前年度比0.2%増	
	年度ごとの目標値	/	前々年度比0.2%増	前々年度比0.2%増	前々年度比0.2%増	前々年度比0.2%増	前々年度比0.2%増	/	
102 物流拠点の整備地区数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	
	80地区	80地区	87地区	92地区	96地区	103地区	A	97地区	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参考指標	参57 民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が関わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したものの)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24~28年度の平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		4.0倍	5.1倍	3.3倍	4.7倍	3.7倍	4.2倍	/	4.0倍
	年度ごとの目標値	/	4.0倍	4.0倍	4.0倍	4.0倍	4.0倍	/	
	参58 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度
		40.5%	41.8%	42.1%	42.5%	43.1	43.4	/	44.5%
	年度ごとの目標値	/	-	-	44.0%	-	-	/	
	参59 立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R6年度末
		-	-	63/100	94/142	151/231	集計中	/	評価対象都市の2/3
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参60 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R6年度末	
	-	-	44/65	100/141	160/229	集計中	/	評価対象都市の2/3	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参61 立地誘導促進施設協定の締結数	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度末	
	0件	-	-	0件	1件	1件	/	約25件	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参62 低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度末	
	0件	-	-	0件	0件	0件	/	約35件	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参63 都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度3月末	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度末	
	①86.4%	-	①86.4%	①87.2%	①85.2%	①86.9%	/	①100%	
	②80.9%	-	②80.9%	②81.5%	②80.9%	②83.3%	/	②90%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参18 【再掲】災害対応拠点を含まる都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	0地区	2地区	5地区	8地区	11地区	11地区	/	15地区	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	33,440	33,489	102,978	102,522	
		補正予算(b)	11,580	18,340	12,031	-	
		前年度繰越等(c)	11,323	23,102	22,643	-	
		合計(a+b+c)	56,343 <0>	74,931 <0>	137,652 <0>	102,522 <0>	
	執行額(百万円)		32,028	51,399			
	翌年度繰越額(百万円)		23,102	22,643			
	不用額(百万円)		1,213	889			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市政策課 課長 奥田 誠子	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-26)

施策目標	鉄道網を充実・活性化させる	
施策目標の概要及び達成すべき目標	鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要な業績指標89、104については目標達成に向けた成果を示しているが、その他の指標については目標に近い実績を示さなかったため、④進展が大きくないと判断した。
	施策の分析	平成29年度以降の都市鉄道(東京圏)の混雑率は、横ばいの傾向が続いていたが、令和2年度については①主要31区間のピーク時の平均混雑率、②180%超の混雑率となっている区間数ともに、実績値は集計中であり、目標を確実に達成できるとは判断できないが、新型コロナウイルスの影響を受けた特殊な環境下において、混雑率緩和が加速している。 また、東京圏の相互直通運転の路線延長は、令和元年度実績値からは変更ないが、令和4年度目標としていた947kmは神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)開業及びそれに伴う相鉄線の運行計画変更、京王線及び千代田線の運行計画変更により令和2年度実績値において達成しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標103については今回の結果をもって終了することとし、今後は、ポストコロナ時代における企業のワークスタイルの変化や公共交通機関の利用実態等を見据え、必要な施策の検討を行う。これらを踏まえ、今後目標年度を迎えた業績指標について見直しを行う。

業績指標	15【再掲】公共施設等のバリアフリー化率(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		91%	93%	96%	96%	97%	集計中	B	100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	33【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		187億トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	集計中	B	221億トンキロ
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	89【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度
		0	135万人	130万人	95万人	305万人	314万人	A	140万人
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	103 東京圏鉄道における混雑率(①主要31区間のピーク時の平均混雑率*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		165%	165%	163%	163%	163%	集計中	B	150%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

103 東京圏鉄道における混雑率 (②180%超の混雑率となっている区間数*)	初期値	実績値					評価	目標値
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	14区間	12区間	11区間	11区間	11区間	集計中	B	0区間
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
104 東京圏の相互直通運転の路線延長*	初期値	実績値					評価	目標値
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
	880km	880km	884km	884km	975km	975km	A	947km
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	20,106 <250>	20,980 <261>	20,769 <264>	18,948 <262>
補正予算(b)	921 <0>	1,565 <0>	3,879 <0>	- <0>	/
前年度繰越等(c)	11,306 <0>	8,311 <0>	7,798 <0>	- <0>	/
合計(a+b+c)	32,334 <250>	30,856 <261>	32,446 <264>	18,948 <262>	/
執行額(百万円)	23,706 <250>	22,715 <258>	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)	8,311 <0>	7,798 <0>	/	/	/
不用額(百万円)	316 <1>	343 <3>	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	総務課長 (岡野 まさ子)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑦)

施策目標	地域公共交通の維持・活性化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。	
評価結果	目標達成度の測定結果	<p>(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠)</p> <p>全業績指標10評価項目のうち、4評価項目において目標達成もしくは達成見込みとなった。また、主要業績指標の全6評価項目のうち過半数の4評価項目で目標を大幅に上回り達成若しくは目標を達成、又はおおむね目標に近い実績を示している。一方で、業績指標105の地域公共交通計画の策定件数、業績指標106の地域公共交通特定事業の認定総数は目標を上回らなかったが、これは「施策の分析」に記載のとおり、法改正の時期及びコロナ禍の影響によるものであり、これらは特殊事情であることから、全体として「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>○ 上記「施策目標」に掲げるように、地域公共交通政策においては、住民の日常生活や社会生活を支える「地域の足」の確保のため、交通モードを超えて地方公共団体や交通事業者への支援を行っている。令和2年度においては、改正地域公共交通活性化再生法に基づく取組に加えて、コロナ禍が発生し、移動の自粛等による輸送需要の減少により一層厳しい経営環境に置かれている公共交通事業者への支援にも取り組んだ。このように、国・地方公共団体が連携し、コロナ禍という未曾有の外的要因の中で足元の経営支援に強力に取り組んだことから、下記1. のとおり、路線廃止・撤退の回避という成果を上げた。一方、下記2. のとおり、地域公共交通計画の策定件数等は目標を上回らなかったものの、令和3年においては、地方公共団体を中心となった計画策定が一層進展するよう支援を行っていく。</p> <p>(1. コロナ禍に直面する地域公共交通のモード横断的支援と成果)</p> <p>○ 地域公共交通を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動の自粛等により、路線バスの輸送人員は令和2年4月、5月は前年同月比で半減し、徐々に回復しているものの、それ以降も前年同月比で2～3割減の状況が続くなど一層厳しさを増している。</p> <p>○ このため、国土交通省として、新たに、地域の鉄道、バス、離島航路等の運行維持や感染症防止対策の強化について、令和2年度補正予算により手厚い支援を行うとともに、地方創生臨時交付金について地域公共交通事業者への支援が行われるよう、地方公共団体への周知・働きかけを行ったところ。</p> <p>○ こうした支援措置により、事業継続の下支えの効果は発現しているものと推察され、現在のところ、新型コロナウイルス感染症により地域公共交通が厳しい状況にある中においても、路線の廃止・撤退が相次ぐような事態は生じていない。</p> <p>(2. 地域公共交通計画の策定状況等と改善)</p> <p>○ 令和2年5月には、地域公共交通サービスの持続可能性を高めるため、改正地域公共交通活性化再生法が成立・公布された。改正法においては、地域の輸送資源を最大限活用するためのマスタープランとなる地域公共交通計画の策定を地方公共団体の努力義務とするとともに、新たな地域公共交通特定事業として、地域公共交通利便増進事業、地域旅客運送サービス継続事業が創設された。</p> <p>○ 改正法を踏まえ、地域公共交通計画の策定件数及び地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数の増加を図っているところ、令和2年度においては、</p> <p>① 改正法の施行が令和2年11月であり、改正法を踏まえた計画策定等を目指す自治体が、令和2年11月以降に具体の調整を開始したこと</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の影響で、地方公共団体の公共交通担当部局は感染症対策に追われ、地域公共交通計画の作成等に関する議論・手続等が停滞したこと</p> <p>から低調であった。</p> <p>○ このように、令和2年度においては、法改正の時期やコロナ禍の影響といった特殊事情により目標達成ができなかったものの、令和3年度は、地方公共団体を中心となって、地域の実情に応じた計画策定が一層進展するよう支援を行っていく。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>令和3年5月に改定した「交通政策基本計画」では、交通が直面する危機を乗り越えるための交通政策の3つの基本的方針として、A)誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に不可欠な交通の維持・確保、B)我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・サービスの強化、C)災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現、を掲げ、各方針において数値目標を設定している。</p> <p>本施策においても目標年度を迎えた指標については、同計画を踏まえ、今後見直しを検討する。</p> <p>また、地域公共交通施策については、昨年度改正した地域公共交通活性化再生法等の改正内容を踏まえ、地域の移動ニーズを把握する立場にある市町村等が中心となって、それぞれの地域の実情を踏まえつつ、地域公共交通に関するマスタープランの策定等を通じ、公共交通サービスの維持・確保を図ることを促していく。</p>

	初期値	実績値					評価	目標値	
		R元年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
業績指標	105 地域公共交通計画の策定件数*	585	273	410	500	585	618	B	R6年度 1200
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	106 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数*	51	27	36	46	51	55	B	R6年度 200
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	107 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-1.0%	-1.0%	-1.7%	0.6%	-2.3%	集計中	B	目標値 毎年度 縮小
	年度ごとの目標値		47	-	-	-	-		

108 バスロケーションシステムが導入された系統数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	11,684	18,565	21,678	23,043	24,893	集計中	17,000		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
109 地方バス路線の維持率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度	
	97.1%	98.6%	98.5%	98.6%	98.0%	98.6%	100%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
110 航路、航空路が確保されている有人離島の割合*(①航路、②航空路)	初期値	実績値					評価	目標値	
	①H24年度 ②H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		①R2年度 ②R2年度	
①航路	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
②航空路	100%	96%	100%	96%	96%	96%	100%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
111 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	4	8	9	10	10	10	10		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
112 デマンド交通の導入数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	311	516	535	555	566	集計中	700		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
113 LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	24.6%	29.2%	30.3%	32.4%	34.2%	35.7%	35%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参考指標	参64 相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		12	6	6	6	5	5	0	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参65 高速バスの輸送人員	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約11,000万人	約10,400万人	約10,300万人	約10,400万人	集計中	集計中	約12,000万人	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参66 道路運送事業等に従事する女性労働者数(①バス運転手、②タクシー運転手、③トラック運転手、④自動車運転手(2級))	初期値	実績値					評価	目標値
		①H23年度 ②H25年度 ③H25年度 ④H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		①~④ R2年度
①バス運転手		約1,200人	約1,500人	約1,500人	約1,800人	約1,900人	約2,000人		約2,500人
②タクシー運転手		約6,700人	約7,300人	約9,200人	約9,200人	約10,100人	集計中		約14,000人
③トラック運転手		約20,000人	約20,000人	約20,000人	約20,000人	約20,000人	約30,000人		約40,000人
④自動車整備士(2級)		約2,400人	4,090人	3,980人	4,065人	3,900人	集計中		4,800人
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	24,839 <250>	25,907 <261>	21,879 <264>	23,339 <262>
補正予算(b)	3,364	5,693	29,797	-	
前年度繰越等(c)	3,758	3,808	6,716	-	
合計(a+b+c)	31,961 <250>	35,408 <261>	58,392 <264>	23,339 <262>	
執行額(百万円)	26,848 <249>	27,993 <258>			
翌年度繰越額(百万円)	3,808	6,716			
不用額(百万円)	1,305 <1>	698 <3>			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局交通政策課	作成責任者名	中村 広樹 48	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------	--------	-------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-⑳)

施策目標	都市・地域における総合交通戦略を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要な業績指標114①については目標年度における目標が達成されたが、主要な業績指標114②及び③については目標年度における目標が達成されなかったことから、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	本施策は、交通結節点の整備やバリアフリー化、都市内公共交通の支援といった事務事業を行っているが、公共交通の利便性の高いエリアへの居住は、施策実施後すぐに効果として発現するものではないため、低密度に広がった市街地の形成が課題となっている地方中枢都市圏、地方都市圏については、現段階において、目標設定を下回る伸び率にとどまっている。また、特に地方中枢都市圏において、新型コロナウイルス感染症対策としてのバスの減便等により、基幹的な公共交通の定義から外れた停留所等が増加したことから、令和元年度の指標を大きく下回る市町村があった。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、既存事業による支援を継続するとともに、地方都市については、目標達成に向けて、自治体が策定する「立地適正化計画」による土地利用施策と連動した支援の充実・強化を図るとともに、ゆとりとにぎわいある「居心地がよく歩きたくなる」まちづくり等の取組への支援を強化する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない、令和元年度までの1年あたりの平均伸び率に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるように、新たに目標を検討する。

業績指標	114 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中枢都市圏*、③地方都市圏*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		①90.5%	①90.9%	①91.1%	①91.2%	①91.1%	①91.1%	①A ②B ③B	①90.8%
		②78.7%	②79.3%	②79.3%	②79.4%	②79.5%	②78.9%		②81.7%
③38.6%	③38.9%	③38.9%	③38.9%	③39.0%	③38.3%	③41.6%			
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

参考指標	参67 コミュニティサイクルの導入数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		54市町村	87市町村	135市町村	158市町村	164市町村	集計中		100市町村
		年度ごとの目標値		-	-	-	-		100市町村

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	640	692	692	900	
		補正予算(b)	0	400	0	-	
		前年度繰越等(c)	325	318	775	-	
		合計(a+b+c)	965	1,410	1,467		
	執行額(百万円)	647	635				
	翌年度繰越額(百万円)	318	775				
	不用額(百万円)	0	0				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	街路交通施設課長 中村 健一	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-㉔)

施策目標	道路交通の円滑化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性を向上することで、道路交通の円滑化を推進する		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり	(判断根拠) 主要な業績指標である115については、令和2年度までに目標を達成した。主要業績指標116については、目標年度において目標値に達しなかったが、概ね目標に近い実績を示したため、全体として「③相当程度進展あり」とした。
	施策の分析	渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上に向け、道路網の整備、現道路拡幅、及びバイパス整備を効果の高い箇所に対し重点化して実施するとともに、開かずの踏切等に対して、連続立体交差事業等の抜本的な対策を、スピードアップの工夫をしながら実施してきたところであり、道路交通の円滑化推進に向け、順調かつ確実に推移しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上をはかり、道路交通の円滑化に資する政策を推進する。また、第5次社会資本整備重点計画に掲げる目標を踏まえ、今後業績指標の見直しを検討する。	

業績指標	115 踏切遮断による損失時間(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		約123万人・時/日	約121万人・時/日	約120万人・時/日	約119万人・時/日	約118万人・時/日	約117万人・時/日		A
年度ごとの目標値									
業績指標	116 都市計画道路(幹線街路)の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		61.7%	64.4%	64.9%	65.0%	65.3%	65.7%		B
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)		189,827	193,392	220,317	224,403	
		補正予算(b)		11,232	32,772	52,844	-	
		前年度繰越等(c)		76,244	56,341	113,974	-	
		合計(a+b+c)		277,303	282,505	387,135	224,403	
				<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)			220,346	168,468			
	翌年度繰越額(百万円)			56,341	113,974			
不用額(百万円)			616	62				

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	・道路局路政課(課長 高山 泰) ・都市局街路交通施設課(課長 中村 健一)	政策評価実施時期	令和3年8月
--------------	-----	---------------	---	-----------------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-30)

施策目標	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標117については目標値を達成しており、119については一部の目標は達成できなかったが、半数以上の目標を達成している。業績指標118についても全体的な傾向は下落の方向にあることから、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>業績指標117については、令和2年度において目標値の6件を達成している。業績指標118については、実績が出ている過去5年(平成27～令和元年度)の平均割合をみると2.78%と目標値を上回り順調であるとは言い難い。用地あい路率は、過去の実績値をみると数値がばらつくことがあり、年度により数値が上下しうものであるが、これまでの全体的な傾向は下落の方向にあったことから、下落傾向に引き戻せれば、目標年度に目標値を達成すとも期待できる。</p> <p>業績指標119については、一部分野について集計中であり、令和2年度実績が出た指標についても一部目標が達成できなかったが、大半の指標で令和2年度までに目標を達成もしくは達成見込みである。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>業績指標117、119については、実績値等を踏まえ本業績指標の見直しを検討する。</p> <p>業績指標118については、公共事業の迅速化に向けて、「新たな日常」への対応等も踏まえ、補償基準等の見直しなど、用地取得の合理化に関する取組を更に進めることとしており、これら取組により、用地あい路率を下方に引き下げ、目標年度には用地あい路率の目標値を達成させることができるよう努めたい。</p>

117 技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	2	-	2	4	7	8	A	6
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
118 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率:過去5年度の平均)	初期値	実績値					評価	目標値
	H23～27年度平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		平成29～R3年度平均
	2.55	2.66	3.17	2.96	2.39	集計中	B	2.30
年度ごとの目標値	/							/

業績指標	119 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率* (①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧鉄道、⑨自動車道、⑩公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑪官庁施設)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		①(i)- (ii)- ②(i)88 (ii)83 ③(i)21 (ii)28 ④(i)28 (ii)30 ⑤1 ⑥- ⑦97 ⑧99 ⑨0 ⑩(i)94 (ii)77 ⑪42	①(i)65 (ii)26 ②(i)100 (ii)84 ③(i)100 (ii)47 ④(i)100 (ii)62 ⑤18 ⑥43 ⑦99 ⑧100 ⑨4 ⑩(i)100 (ii)90 ⑪89	①(i)73 (ii)36 ②(i)100 (ii)89 ③(i)100 (ii)79 ④(i)100 (ii)79 ⑤39 ⑥70 ⑦100 ⑧100 ⑨42 ⑩(i)100 (ii)93 ⑪97	①(i)81 (ii)53 ②(i)100 (ii)89 ③(i)100 (ii)95 ④(i)100 (ii)100 ⑤71 ⑥100 ⑦100 ⑧100 ⑨52 ⑩(i)100 (ii)94 ⑪97	①(i)92 (ii)71 ②(i)100 (ii)97 ③(i)100 (ii)98 ④(i)100 (ii)100 ⑤82 ⑥100 ⑦100 ⑧100 ⑨61 ⑩(i)100 (ii)95 ⑪99	①(i)集計中 (ii)集計中 ②(i)100 (ii)集計中 ③(i)100 (ii)100 ④(i)100 (ii)100 ⑤100 (ii)100 ⑥100 ⑦100 ⑧100 ⑨100 ⑩(i)100 (ii)集計中 ⑪集計中		①(i)B (ii)B ②(i)- A ③(i)- (ii)A ④(i)- (ii)A ⑤A ⑥A ⑦- ⑧A ⑨A ⑩(i)- (ii)B ⑪A
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参68 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①空港(空港土木施設)、②航路標識)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%		①100% ②100%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参69 点検実施率 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	-	道路(橋梁): 54% 道路(トンネル): 47% 河川(国、水資源機構): 100% 河川(地方公共団体): 100% ダム(国、水資源機構): 100% ダム(地方公共団体): 100% 砂防(国): 100% 砂防(地方公共団体): 62% 海岸: 49% 下水道: 43% 港湾: 61% 空港(空港土木施設): 100% 鉄道: 100% 自動車道: 100% 航路標識: 30% 公園(遊具): 100% 官庁施設: 88% 観測施設: 100%	道路(橋梁): 80% 道路(トンネル): 71% 河川(国、水資源機構): 100% 河川(地方公共団体): 100% ダム(国、水資源機構): 100% ダム(地方公共団体): 100% 砂防(国): 100% 砂防(地方公共団体): 79% 海岸: 65% 下水道: 70% 港湾: 76% 空港(空港土木施設): 74% 鉄道: 100% 自動車道: 100% 航路標識: 40% 公園(遊具): 98% 官庁施設: 95% 観測施設: 100%	道路(橋梁): 99% 道路(トンネル): 99% 河川(国、水資源機構): 100% 河川(地方公共団体): 100% ダム(国、水資源機構): 100% ダム(地方公共団体): 100% 砂防(国): 100% 砂防(地方公共団体): 100% 海岸: 79% 下水道: 100% 港湾: 85% 空港(空港土木施設): 87% 鉄道: 100% 自動車道: 100% 航路標識: 50% 公園(遊具): 99% 官庁施設: 95% 観測施設: 100%	道路(橋梁): 100% 道路(トンネル): 100% 河川(国、水資源機構): 100% 河川(地方公共団体): 100% ダム(国、水資源機構): 100% ダム(地方公共団体): 100% 砂防(国): 100% 砂防(地方公共団体): 100% 海岸: 86% 下水道: 100% 港湾: 94% 空港(空港土木施設): 94% 鉄道: 100% 自動車道: 100% 航路標識: 66% 公園(遊具): 100% 官庁施設: 96% 観測施設: 100%	道路(橋梁): 100% 道路(トンネル): 100% 河川(国、水資源機構): 100% 河川(地方公共団体): 100% ダム(国、水資源機構): 100% ダム(地方公共団体): 100% 砂防(国): 100% 砂防(地方公共団体): 100% 海岸: 92% 下水道: 100% 港湾: 100% 空港(空港土木施設): 94% 鉄道: 100% 自動車道: 100% 航路標識: 75% 公園(遊具): 集計中 官庁施設: 集計中 観測施設: 100%		各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		括弧内のおり
参70 維持管理・更新等に係るコストの算定率 (①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑬官庁施設)	①(i)-(ii)-	①(i)-(ii)-	①(i)-(ii)-	①(i)-(ii)-	①(i)-(ii)-	①(i)-(ii)-	①(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ②(i)100%(平成30年度) (ii)100%(令和2年度) ③(i)100%(平成28年度) (ii)100%(令和2年度) ④(i)100%(平成28年度) (ii)100%(令和2年度) ⑤100%(令和2年度) ⑥100%(令和2年度) ⑦100%(令和2年度) ⑧100%(令和2年度) ⑨100%(令和2年度) ⑩100%(令和2年度) ⑪100%(令和2年度) ⑫(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ⑬100%(令和2年度)	
	②(i)-(ii)-	②(i)-(ii)-	②(i)-(ii)-	②(i)-(ii)-	②(i)-(ii)-	②(i)-(ii)-		
	③(i)-(ii)-	③(i)-(ii)-	③(i)-(ii)-	③(i)-(ii)-	③(i)-(ii)-	③(i)-(ii)-		
	④(i)-(ii)-	④(i)-(ii)-	④(i)-(ii)-	④(i)-(ii)-	④(i)-(ii)-	④(i)-(ii)-		
	⑤0%	⑤0%	⑤0%	⑤0%	⑤0%	⑤0%		
	⑥-	⑥-	⑥-	⑥-	⑥-	⑥-		
	⑦31%	⑦31%	⑦31%	⑦31%	⑦31%	⑦31%		
	⑧100%	⑧100%	⑧100%	⑧100%	⑧100%	⑧100%		
	⑨99%	⑨99%	⑨99%	⑨99%	⑨99%	⑨99%		
	⑩100%	⑩100%	⑩100%	⑩100%	⑩100%	⑩100%		
	⑪100%	⑪100%	⑪100%	⑪100%	⑪100%	⑪100%		
	⑫(i)94%	⑫(i)94%	⑫(i)94%	⑫(i)94%	⑫(i)94%	⑫(i)94%		
	(ii)77%	(ii)77%	(ii)77%	(ii)77%	(ii)77%	(ii)77%		
⑬42%	⑬42%	⑬42%	⑬42%	⑬42%	⑬42%			
⑬89%	⑬89%	⑬89%	⑬89%	⑬89%	⑬89%			
⑬97%	⑬97%	⑬97%	⑬97%	⑬97%	⑬97%			
⑬99%	⑬99%	⑬99%	⑬99%	⑬99%	⑬99%			
⑬集計中	⑬集計中	⑬集計中	⑬集計中	⑬集計中	⑬集計中	⑬集計中		
年度ごとの目標値								
参71 維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体(①道路、②下水道)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	①約24%	①約42%	①約48%	①約51%	①53%	①54%	①85%	
②約50団体	②162団体	②219団体	②241団体	②1,339団体	②1,339団体	②約1,500団体		
年度ごとの目標値								
参72 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		括弧内のおり
	①1,151人	①3,446人	①4,583人	①5,578人	①6,459人	①7,008人	①5,000人(令和2年度) ②3,000人(令和2年度) ③2,200人(令和2年度) ④690人(令和2年度) ⑤400人(平成30年度) ⑥280人(令和2年度) ⑦250人(令和2年度) ⑧52人(令和2年度) ⑨280人(令和2年度) ⑩14,000人程度(令和2年度)	
	②449人	②1,452人	②2,156人	②2,156人	②2,875人	②集計中		
	③301人	③1,115人	③1,115人	③1,115人	③1,382人	③1,777人		
	④115人	④230人	④345人	④460人	④575人	④610人		
	⑤64人	⑤384人	⑤902人	⑤1,488人	⑤2,202人	⑤2,570人		
	⑥38人	⑥114人	⑥161人	⑥211人	⑥261人	⑥261人		
	⑦53人	⑦137人	⑦186人	⑦227人	⑦211人	⑦211人		
	⑧22人	⑧86人	⑧218人	⑧440人	⑧629人	⑧781人		
	⑨38人	⑨113人	⑨157人	⑨202人	⑨244人	⑨集計中		
	⑩2,176人	⑩6,587人	⑩8,776人	⑩10,861人	⑩12,633人	⑩12,906人		
	年度ごとの目標値							

	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
参73 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合(道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)	—	道路:54% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:82% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:80% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:100% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:99% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):100% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:100% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:100% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):100% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:100% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:100% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):100% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:100% 官庁施設:100% 観測施設:100%	各事業分野で計画期間中100%を目指す	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
参74 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
年度ごとの目標値	—	0件	0件	0件	0件	0件	—	
参75 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	初期値	実績値					評価	目標値
	20年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度		毎年度
	93%	97.5%	98.0%	98.2%	87%	集計中	90.0%以上	
年度ごとの目標値	—	90%	90%	90%	90%	90%	—	
参76 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	0	9	9	9	9	9	8	
年度ごとの目標値	—	-	-	-	-	-	—	
参77 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	-	-	-	153	216	集計中	200	
年度ごとの目標値	—	-	-	-	-	-	—	
参78 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	-	-	-	385	515	集計中	600	
年度ごとの目標値	—	-	-	-	-	-	—	
参79 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	初期値	実績値					評価	目標値
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度末
	のべ約34,600人	のべ約40,600人	のべ約69,500人	のべ約76,400人	のべ約88,800人	のべ約103,000人	増加傾向(を維持)	
年度ごとの目標値	—	-	-	-	-	-	—	
参80 インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数	初期値	実績値					評価	目標値
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	199者	520者	1,330者	1,705者	1,951者	2,296者	2,000者	
年度ごとの目標値	—	-	-	-	-	-	—	
参81 ICT土工の累積件数(国及び地方公共団体)	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		-
	1772件	-	1772件	-	6108件	集計中	毎年度増加	
年度ごとの目標値	—	-	-	-	-	-	—	

参考指標

参82 インフラ・データプラットフォーム(①連携するデータベース数、②活用累積件数)	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		-
	-	-	-	-	①2件(令和元年8月時点) ②-	集計中		毎年度増加
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参83 地域単位での公共工事発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	①国・都道府県: 84% ②市区町村: 51%	-	-	①国・都道府県: 84% ②市区町村: 51%	①国・都道府県: 99% ②市区町村: 98%	集計中		①100% ②100%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参84 4~6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率(①国土交通省直轄、②都道府県、③政令指定都市、④市町村)	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		-
	①国土交通省直轄: 0.89 ②都道府県: 0.77 ③政令指定都市: 0.69 ④市町村: 0.56	-	①国土交通省直轄: 0.89 ②都道府県: 0.77 ③政令指定都市: 0.69 ④市町村: 0.56	①国土交通省直轄: 0.85 ②都道府県: 0.75 ③政令指定都市: 0.67 ④市町村: 0.55	①国土交通省直轄: 0.83 ②都道府県: 0.76 ③政令指定都市: 0.70 ④市町村: 0.63	集計中		-
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参85 i-Constructionについて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを旨とする	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R7年度
	ICT土工: 31.2%の時間短縮効果	-	-	ICT土工: 31.2%の時間短縮効果	ICT土工: 29.0%の時間短縮効果	集計中		調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を令和7年度までに2割向上することを旨とする
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参86 包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数	初期値	実績値					評価	目標値
	29年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		R2年度
	11団体				11団体	11団体		20団体
年度ごとの目標値								
参87 包括的民間委託を導入した累積自治体数	初期値	実績値					評価	目標値
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		-
								毎年度増加
年度ごとの目標値								

参88 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
	年度ごとの目標値							20%
参89 インフラメンテナンスに係る新技術の現場試行累積数	初期値	実績値					評価	目標値
	30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		-
	17技術			19技術	集計中	-	毎年度増加	
	年度ごとの目標値							

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	1,484	1,459	1,567	1,502
補正予算(b)	70	△ 0	176	-	
前年度繰越等(c)	80	70	7	-	
合計(a+b+c)	1,634	1,529	1,750	1,502	
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	1,520	1,467			
翌年度繰越額(百万円)	70	70			
不用額(百万円)	44	55			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課長 森戸 義貴	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------	--------	--------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-①)

施策目標	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標120及び121を主要業績指標としており、両指標とも進捗が見られたが、指標120については、おおむね目標に近い実績を示したものの、目標を達成しない見込みであり、また、指標121については、目標達成に向けた成果を示さなかったため、「④進展が大きくない」と評価した。</p>
	施策の分析	<p>・不動産投資被害の事例調査(令和元年度実施)、小規模不動産特定共同事業の実務に関する講習(令和元年度・2年度実施)、専門家派遣やマッチング支援等によるモデル事業形成の促進(令和元年度・2年度実施)等、リート等の資産総額の増加に向けて有効な施策を実施してきたところである。事務事業等の実施により目標達成に向け一定の進捗はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大という外的要因が生じた令和2年度に業績指標の伸びが鈍化しており、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、更なる不動産証券化の推進を図ることが課題として挙げられる。</p> <p>・令和2年度の指定流通機構における売却物件の成約報告件数は188千件で、平成28年までの伸び率と比べると増加は緩やかになったが、平成20年度(115千件)からの12年ですでに約63%増加しており、宅地建物取引業者が関与する既存物件の流通市場における取引量が一定の水準に達したことから緩やかな増加になったと考えられる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>・令和3年度においては、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供について一層の充実を図ること等によりリート等の資産総額および指定流通機構における成約報告件数の増加を図っていく。</p> <p>・目標年度は到来したものの、優良な都市ストックの形成、デフレ脱却、地域経済の活性化等を促進するためには、引き続き、不動産の証券化を推進し、更なる民間資金の活用を促していく必要があるため、事務事業等により不動産証券化の推進を図るとともに、今年度新たな目標を検討する。</p> <p>・既存物件の流動性を高めるとともに、不動産流通市場の更なる拡大・活性化を実現するため、引き続き地方公共団体や不動産業団体等と連携し、地域の不動産ストックである空き家等の流通・利活用を図る先進的なモデル事業への支援を実施する。また、平成29～令和2年度で採択したモデル事業の取組を分析・整理し、他の自治体等への周知等を実施する。</p>

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
120 リート等の資産総額 *	20兆円	20兆円	22兆円	24兆円	27兆円	28兆円(P)	B	30兆円
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	121 指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数 *	179千件	179千件	179千件	185千件	187千件	188千件	B
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参90 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	33,290件	32,817件	31,828件	32,467件	31,272件	集計中	評価	28,000
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参91 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	1,748件	1,734件	1,748件	1,594件	1,374件	集計中	1,210件以下
参92 空き家・空き店舗等の再生による新たな投資	2.3億円	-	-	2.3億円	2.8億円	集計中	評価	約3.7億円
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-

参考指標	参93 不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		106,000件	105,872件	137,582件	434,161件	421,876件	集計中		125,000件
	年度ごとの目標値								
	参94 所有者不明土地の収用手続きに要する期間(収用手続きへの移行から取得まで)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R1年6月以降に手続きを開始したもの
		31か月	-	-	-	-	-		21か月
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参95 地域福利増進事業における利用権の設定数	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R1年6月から10年間
		-	-	-	-	0件	0件		累計100件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
		当初予算(a)	5,205	5,010	4,750	4,446
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	0	0	30	-	
	前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
	合計(a+b+c)	5,205 <0>	5,010 <0>	4,780 <0>	4,446 <0>	
	執行額(百万円)	5,219	4,979			
	翌年度繰越額(百万円)	0	0			
	不用額(百万円)	76	31			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	不動産・建設経済局	作成責任者名	不動産業課(井崎 信也)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	--------	--------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-32)

施策目標	建設市場の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>②目標達成</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要な業績指標122は目標達成済であり、主要業績指標123及び124は目標達成に向けて順調に推移しているため、「②目標達成」とした。</p>
	施策の分析	安定的な建設投資の推移等により、建設企業の利益率等に改善が見られるが、引き続き建設技能労働者の担い手確保対策の更なる強化等を図ることが必要。また、建設業における社会保険加入率については、着実に上昇しているものの、更に加入徹底に努める必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	これまでの取り組みをさらに強化し、社会保険加入を促進するため、法定福利費内訳明示の取組について働きかけを強化する予定である。今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や女性の更なる活躍、定着など総合的な取組の強化を図る。また、目標年度を迎えた指標については今後見直しを検討する。

業績指標	122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		1.0兆円	1.5兆円	1.9兆円	1.9兆円	2.1兆円	1.1兆円	A	2.0兆円
		年度ごとの目標値	-						
	123 専門工事業者の売上高営業利益率*	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度
		2.57%	4.69%	4.93%	5.49%	6.33%	集計中	A	4.5%以上を維持
		年度ごとの目標値	-						
	124 建設業における社会保険加入率(①企業単位*、②労働者単位*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R7年
		①84% ②57%	①96% ②76%	①97% ②85%	①97% ②87%	①98% ②88%	①99% ②88%	A	①100%(R7年) ②90%程度(製造業相当)(R5年)
		暦年ごとの目標値	-						
参96 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①ダンピング対策の導入、②予定価格の事後公表)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	
	①92% ②40.5%	-	①93.5% ②41.9%	①94.4% ②42.9%	①95.1% ②42.7%	①95.4% ②41.7%		①97% ②60%	
	年度ごとの目標値	-							
参97 週休2日工事を発注した国及び都道府県の数(①国土交通省において発注する直轄工事②47都道府県が発注する工事)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	①1/1 ②41/47	-	-	①1/1 ②41/47	①1/1 ②46/47	①1/1 ②47/47		①1/1 ②47/47	
	年度ごとの目標値	-							
参98 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	
	45日	/	/	37日	25日	26日		(H30年度) 45日以下 (H31~R3年度) 35日以下	
	年度ごとの目標値	-							
参99 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入 ※導入の指標は、建設業退職共済制度電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	初期値	実績値					評価	目標値	
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度末	
	-	-	-	-	-	-		100%	
	年度ごとの目標値	-							

参考指標	初期値 H29年	実績値					評価	目標値 R6年
		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		
参100 ①建設産業における入職者に占める女性の割合 ②建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合 ③「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の内容を認知している建設企業の割合 ④都道府県単位で活動している女性定着に取り組む団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入	①19.4% (平成29年) ②66.7% (平成29年) ③24.5% (令和元年) ④20都県 (令和元年)	—	①19.4% ②66.7% ③— ④—	①20.5% ②71.4% ③— ④—	①19.4% ②96.9% ③24.5% ④20都県	①— ②— ③21.1% ④23都府県	①毎年増加 (令和6年) ②毎年減少 (令和6年) ③100% (令和6年) ④47都道府県において各1団体以上 (令和6年)	
	暦年ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	初期値 H26年	実績値					評価	目標値
	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年			
参101 建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保(①「労働力調査」から算定する技能者数 ②建設キャリアアップシステムに登録している技能者数 ③「学校基本調査」から算定する入職数 ④「賃金構造基本統計調査」から算定する年間賃金支給額)	①328万人(平成30年) ②22万人(令和元年) ③39万人(平成30年) ④4,450千円(平成29年)	①— ②— ③— ④—	①— ②— ③— ④4,450千円	①328万人 ②— ③39万人 ④4,625千円	①324万人 ②22万人 ③39万人 ④4,624千円	①318万人 ②52万人 ③40万人 ④—	— (モニター指標のため)	
	暦年ごとの目標値	—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,222	1,177	1,118	1,212
補正予算(b)		290	700	488	—	
前年度繰越等(c)		169	290	907	—	
合計(a+b+c)		1,681 <0>	2,167 <0>	2,513 <0>	1,212 <0>	
執行額(百万円)		1,230	1,152			
翌年度繰越額(百万円)		290	907			
不用額(百万円)		91	108			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	不動産・建設経済局	作成責任者名	建設市場整備課 (課長 奥原 崇)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-③)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>②目標達成</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標125①については、目標値を大きく上回った実績を示しており、業績指標125②については、目標値に近付いており、達成に向けて大きな成果を示していることから、「②目標達成」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図るとともに、当省ホームページに「統計等データに関する総合的窓口」を設置することにより、統計利用者の利便性の向上を図っており、公表されている結果表へのアクセス件数の増加につながったところ。</p> <p>調査票情報の二次利用申請については、統計関係情報として、調査票情報等の学術研究などへの活用についてホームページへ案内を掲載し周知を行ったところ、R2年度実績においては大幅な増加につながったところ。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていくべく、さらなる統計利用者の利便性の向上を推進する。</p> <p>調査票情報の二次利用申請については、統計法関連法令等の改正を踏まえて、統計利用者に対する情報提供の充実を図り、さらなる利便性の向上を推進する。</p>

業績指標	125 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
		約1,277,000	約1,389,000	約1,277,000	約1,202,000	約1,310,000	約1,775,000	A	約1,327,000
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	125 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R4年度
約260		約260	約340	約320	約420	約435	A	約440	
年度ごとの目標値		-	-	-	-				

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	628	618	841	838	/
		補正予算(b)	0	0	△ 162	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	628	618	679	838	/
	執行額(百万円)		616	600	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
	不用額(百万円)		13	18	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 橋本 亮二)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-③)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要業績指標127については、目標達成に向けて順調に推移しているが、主要業績指標126については、令和2年度は、第7次国土調査事業十箇年計画の計画期間の初年度であり、初年度の段階では、目標達成に向けた顕著な効果が発現していないことから「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	主要業績指標126については、令和2年度には実績値が(①79%、②52%)となったが、令和元11年度までの目標(①87%、②57%)に照らすと、目標達成に向けて今後も引き続き取り組んでいく必要がある。 主要業績指標127については、令和11年度までの目標100%に向け、順調に進展している。
	次期目標等への反映の方向性	主要業績指標126については、必要な予算の確保に向けて努力するとともに、令和2年度に閣議決定された第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、地籍調査の円滑化・迅速化を図るため、所有者不明等の場合でも調査を進められる新たな調査手続の活用や、地域の特性や技術の進展に応じた効率的な調査手法の導入を関係省庁との連携を図りつつ促進することと並行して、地方公共団体等への継続的な支援に取り組む。あわせて、国土調査法第19条第5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等を通じて、地籍整備を一層推進していく。 主要業績指標127については、目標達成に必要な予算の確保に努め、引き続き推進していく。

業績指標	126① 地籍調査の進捗率(優先実施地域での進捗率)*	初期値	実績値				評価	目標値	
		R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R11年度
		79%	-	-	-	79%	79%	B	87%
		年度ごとの目標値	-						
	126② 地籍調査の進捗率(地籍調査対象地域全体での進捗率)*	初期値	実績値				評価	目標値	
		R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R11年度
		52%	-	-	-	52%	52%	B	57%
		年度ごとの目標値	-						
	127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	初期値	実績値				評価	目標値	
		R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R11年度
		47%	-	-	-	47%	53%	A	100%
		年度ごとの目標値	-						

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,757	8,457	6,883	6,034	
		補正予算(b)	2,970	1,900	0	-	
		前年度繰越等(c)	2,928	3,215	2,300	-	
		合計(a+b+c)	12,655	13,572	9,183	6,034	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)	9,408	1,124				
	翌年度繰越額(百万円)	3,215	2,300				
不用額(百万円)	33	48					

※平成28年度以降は地籍調査費負担金及び社会資本総合整備事業の社会資本整備円滑化地籍整備事業分等がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	不動産・建設経済局	作成責任者名	地籍整備課長 (佐々木 明德)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-35)

施策目標	自動車運送業の市場環境整備を推進する。		
施策目標の概要及び達成すべき目標	将来にわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に提供できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標128については、目標達成に向けて順調に推移しており、目標年度に目標値を達成することが想定されるため。	
	施策の分析	荷主を構成員に含めた協議会等を通じて、トラックドライバーの労働環境の改善を図る等、輸送の安全の確保に向けた取組を行った結果、堅調に数値が推移している。	
	次期目標等への反映の方向性	本認定を受けることのインセンティブの導入とともに、荷主等との適正取引の推進や様々な安全の確保に係る施策を講じたことにより、認定を受けた事業所数が増加してきた実績を踏まえ、令和5年度の目標値の達成に向けて取組みを継続する。	

業績指標	128 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	初期値	実績値				評価	目標値	
		H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R5年度
		29.5%	27.6%	28.7%	29.5%	30.2%		31.2%	32%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	171	204	117	136	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	171	204	117	136	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		151	183	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
不用額(百万円)		19	21	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	貨物課 (課長 伊地知 英己)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-36)

施策目標	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	四面環海の我が国経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・舶用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p style="text-align: center;">(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p style="text-align: center;">(判断根拠)</p> <p>指標129については、目標に向けて順調に推移しており、令和3年5月に公布された海事産業強化法に基づき、労務管理の適正化を含む船員の働き方改革の施策効果により目標達成可能と見込まれることからA評価と判断した。また、指標130については、各国との厳しい受注競争、新型コロナウイルス感染症による影響等もあり、令和2年度実績は初期値を下回る結果となったことからB評価としたが、令和3年度以降、本格的に同法に基づく予算・税制等の支援事業を実施していく。以上から、令和2年度は、海事産業強化法と新制度の創設等に取り組み、施策体系構築の成果を上げたことから、全体として「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>指標129については、令和2年度の実績値は集計中であるものの、船員計画雇用促進等事業や若年内航船員確保推進事業の施策の結果、令和元年度の実績値は962人と目標値である令和9年度累計10,000人の船員確保に向けて順調に推移しており、今後新たに必要となる船員数が確保されると考えられる。</p> <p>また、指標130については、これまで、AIやIoT技術等を活用することにより生産性向上を目指す取組「i-Shipping」に取り組み、建造・運航分野における革新的な技術やシステムの開発・実用化に係る支援事業において、研究開発等を実施した(令和2年度:建造14件、運航9件)。令和2年度においてはその一部を令和2年度第3次補正予算として先行実施し、当該補正予算による事業についても令和3年度に繰り越して引き続き実施中である。</p> <p>今後は、第204国会において成立した海事産業強化法案に関連するサプライチェーンの最適化及びデジタルトランスフォーメーション等の支援事業を実施していく。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>指標129については、引き続き目標達成に向けて、船員の確保・育成政策を推進する。また、指標130については、令和7年度の目標達成に向け、予算・税制・財政投融资の支援措置等により生産性向上を一層進めるとともに、事業者間の協業・統合等を促進することで、造船業の事業基盤強化及び国際競争力の強化を行う。</p>

業績指標	129 海運業(内航)における新規船員採用者数(*)	初期値	実績値(累計)				評価	目標値	
		H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R9年度
		912	-	-	-	1,874	集計中	A	10,000人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	130 日本における造船建造量(単位:百万総トン)(*)	初期値	実績値				評価	目標値	
		H27年~R1年の平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R7年度
		14	13	13	15	16	13	B	18
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参考指標	参102 海洋開発関連産業に専従する技術者数	初期値	実績値				評価	目標値	
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	R2年度
		約560人	約740人	約1040人	約700人	集計中	集計中	/	約2,400人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	8,777	8,613	8,293	8,086	-	
		補正予算(b)	556	1,171	2,314	-	-	
		前年度繰越等(c)	317	522	1,249			
		合計(a+b+c)	9,650	10,306	11,856	8,086		
			<0>	<0>	<0>			
	執行額(百万円)		9,003	8,945				
	翌年度繰越額(百万円)		522	1,249				
不用額(百万円)		126	112					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海事局総務課企画室	作成責任者名	忍海邊 智子	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	--------	--------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-③)

施策目標	総合的な国土形成を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要業績指標131及び業績指標132①については目標を達成しているが、業績指標132②は実績値は判明していないが目標を達成しないと見込まれることから、「③相当程度進展あり」としている。</p>
	施策の分析	<p>業績指標131については、国土形成計画の基本的な方針として掲げている具体的な施策の方向性のうち、主に3つの目標に沿って質の高い国土づくりを進めてきた。目標の1つである「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」のうち外国人延べ宿泊者数や訪日外国人旅行者数は進展が見られるが、目標「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」のうち環境基準達成水域の割合や海上保安庁による海洋汚染確認件数については、進展が見られず、改善が必要である。業績指標132①について、各自治体による都市環境インフラ整備の広域的な取り組みは順調に進み、目標を達成している。②について、実績値は判明していないが目標は達成しないと見込まれる。平成27年度実績値は山林などからの流入負荷量の増加により平成22年度より微増しており、森林の面的確保と適正管理による水質浄化機能の向上を図るための森林の保全、再生に関する施策等を更に推進する必要がある。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>今後も続くと考えられている人口減少や、巨大災害の切迫、地球環境問題、急速に進む技術革新の進展するなど、国土を取り巻く状況の変化は続いている。引き続き、平成28年2月に国土審議会計画推進部会に設置した専門委員会等におけるとりまとめ結果等を踏まえながら、第二次国土形成計画(全国計画)を推進する。</p>

業績指標	131 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
		8/12	8/12	8/12	9/12	9/12(P)	集計中	A	初期値以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—	
業績指標	132 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏))	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
		101自治体	101自治体	120自治体	120自治体	132自治体	132自治体	A	130自治体	
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
業績指標	132 大都市圏の整備推進に関する指標(②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	初期値	実績値					評価	目標値	
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
		34,609kg/日	—	—	—	—	—	集計中	B	34,004kg/日
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
参考指標	103 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
		33万件	114万件	117万件	117万件	132万件	135万件		A	121万件
		年度ごとの目標値	—	114万件	117万件	118万件	119万件	120万件		—

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)		1,883,059	2,059,564	1,681,397	1,379,610	
		補正予算(b)		308,991	273,130	502,929	-	
		前年度繰越等(c)		830,864	993,326	1,160,271	-	
		合計(a+b+c)		3,022,915 <0>	3,326,020 <0>	3,344,597 <0>	1,379,610 <0>	
	執行額(百万円)			2,023,373	2,145,570			
	翌年度繰越額(百万円)			993,326	1,160,271			
	不用額(百万円)			6,216	20,179			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	総務課 (課長 筒井 智紀)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-38)

施策目標	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標133・135は実績値が目標値を達成し、業績指標134は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器・設備の更新、無停電対策等により毎年度目標値以上の取得率を維持できている。地理空間情報ライブラリーについては、令和2年度は約3万件的地理空間情報を登録し内容の充実が図られ、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数については、G空間情報センターの周知・利活用普及活動の実施により目標値を達成した。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点では、通信・電気系統関係のトラブルを最小限にとどめ、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリーでは、引き続き各種地理空間情報を登録し内容の充実を図る。地理空間情報の循環システムでは、分野横断的なデータ連携の強化に取り組み、G空間情報センターの更なる利用者の拡大及び利便性の向上を図る。また、目標年度を迎えた指標については今後見直しを検討する。

業績指標	133 電子基準点の観測データの取得率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
			99.57%	99.81%	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	A	99.50%以上
		年度ごとの目標値	99.50%以上							
	134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	
			157万件	-	157万件	161万件	163万件	166万件	A	169万件
		年度ごとの目標値	-							
	135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
			14団体	14団体	17団体	31団体	44団体	51団体	A	50団体以上
		年度ごとの目標値	-							
参考指標	参104 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
			100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%
		年度ごとの目標値	100%							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,575	3,978	4,434	3,286	
		補正予算(b)	392	△ 1	768	-	
		前年度繰越等(c)	21	351	117	-	
		合計(a+b+c)	3,988	4,328	5,319	3,286	
	執行額(百万円)		3,591	4,136			
	翌年度繰越額(百万円)		351	117			
	不用額(百万円)		47	75			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策課 (課長 高橋 正幸) 関係課： 企画部企画調整課 (課長 宮川 康平)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標136①については、目標年度における目標を達成した。 業績指標136②は、令和2年度末の人口が目標年度における目標値を上回っている。 一方、業績指標136③は直近の人口が初期値より減少していることから、目標達成には相当な期間を要すると思われる。 以上を踏まえ、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	業績指標136①は、これまでの取組の効果により、目標年度における目標を達成した。業績指標136②は、産業の振興、社会資本の整備等、積極的な諸政策を講じており、併せて、世界自然遺産登録後の取組強化によって、目標を達成する見込みである。業績指標136③は、現段階では初期値よりも人口が減少していることから、小笠原諸島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る政策を推進する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	<p>総人口の維持は、離島地域・奄美群島・小笠原諸島のいずれの地域でも重要な課題となっている。</p> <p>業績指標136①については、目標を達成したが、離島活性化交付金等の見直しにより、より効果的な施策を講じるとともに、ICT等の新技術や再生可能エネルギーの活用によって離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を引き続き行い、定住の促進を図る。今後目標の見直しを検討する。</p> <p>業績指標136②については、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、生活環境の改善等の施策を展開することにより、引き続き、奄美群島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る。</p> <p>業績指標136③については、交通アクセスや生活環境の改善、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大等の施策の展開により、引き続き、小笠原諸島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る。</p>

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
136 離島等の総人口 ①離島地域の総人口*	390,000人	382,000人	375,000人	367,000人	360,000人	352,000人	A	345,000人以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	136 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口*	109,000人以上	110,890人	109,515人	108,713人	107,040人	105,649人	A
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
136 離島等の総人口 ③小笠原村の総人口*	2,589人	2,528人	2,585人	2,589人	2,541人	2,528人	B	2,600人以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	64,125	69,369	68,609	58,615	
		補正予算(b)	7,470	10,209	16,841	-	
		前年度繰越等(c)	25,474	28,161	33,757	-	
		合計(a+b+c)	97,069	107,739	119,206	58,615	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		67,783	71,955			
	翌年度繰越額(百万円)		28,161	33,757			
不用額(百万円)		1,125	2,028				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 岡 朋史) 特別地域振興官付 (特別地域振興官 笹原 顕雄)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-④)

施策目標	北海道総合開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げ、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を計画の目標として、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標137は令和元年度・令和2年度データが、業績指標138は令和2年度データが集計中であり、それぞれ最新の平成30年度、令和元年度実績値で評価しているところであるが、2つの指標とも目標達成に向けて順調に推移していることから、②目標達成と評価した。
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費、北海道開発計画推進等経費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き北海道総合開発計画等に基づく施策を推進することにより、目標達成を目指す。

業績指標	137 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		-	3/6	3/6	3/6	集計中/7	集計中/7	A	半数以上
	年度ごとの目標値	半数以上						半数以上	
業績指標	138 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H25~H29年度の平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		3.88百万円/人	4.02百万円/人	3.72百万円/人	3.92百万円/人	4.00百万円/人(速報値による算出)	集計中	A	3.88百万円/人以上
	年度ごとの目標値	3.79百万円/人						3.79百万円/人以上	
参考指標	参105 講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		79.1%	312.1%	28.6%	96.6%	122.8%	集計中		100%以上
	年度ごとの目標値	100%以上						100%以上	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	485,355	562,923	574,798	513,181	
		補正予算(b)	119,908	131,634	203,680	-	
		前年度繰越等(c)	99,562	145,828	171,112	-	
		合計(a+b+c)	704,825	840,385	949,589	513,181	
	執行額(百万円)	556,741	671,660				
	翌年度繰越額(百万円)	145,828	166,668				
	不用額(百万円)	2,255	2,057				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	北海道局	作成責任者名	参事官 石塚 宗司	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------	--------	-----------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-④)

施策目標	技術研究開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標139「目標を達成した技術研究課題の割合」は平成25年度以降、年度ごとの目標値を達成しており、令和2年度も目標を達成した。以上のことから「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度等」等の研究課題について、外部の有識者から構成される評価委員会により中間評価等を着実に実施し取り組んだことは、目標の達成に有効であったと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標139「目標を達成した技術研究課題の割合」は目標を達成した。引き続き、技術研究開発を効果的・効率的に推進する。

業績指標	目標を達成した技術開発課題の割合*	初期値	実績値					評価	目標値
			28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度		毎年度
		-	93.8%	96.8%	96.3%	96.2%	100%		A
	年度ごとの目標値		90%	90%	90%	90%	90%		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	20,268	21,378	21,478	20,339	
		補正予算(b)	4,277	2,666	11,815	-	
		前年度繰越等(c)	1,516	5,338	5,650	-	
		合計(a+b+c)	26,061	29,382	38,943	20,339	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
		執行額(百万円)	20,586	23,554			
		翌年度繰越額(百万円)	5,338	5,650			
	不用額(百万円)	137	179				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	技術調査課長 森戸 義貴 技術政策課長 伊藤 真澄	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	---------------	--------	------------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-42)

施策目標	情報化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び所管重要インフラ事業者における、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 国土交通省においては、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターなど関係機関と連携し、近年増加しているサイバー攻撃に対し、省内、所管独立行政法人及び所管重要インフラ事業者におけるサイバーセキュリティ対策について、取り組んでいるところであるが、令和2年度は重大な影響を及ぼすIT障害が0件であったため、「②目標達成」と判断したところ。	
	施策の分析	サイバー攻撃の増加、複雑化・巧妙化が進んでおり、IT障害発生のリスクが高まっている状況下において、国民生活・社会経済活動の安全を保つ本施策については、今後も取り組む必要があると考える。	
	次期目標等への反映の方向性	「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」(平成29年4月決定平成30年7月改定サイバーセキュリティ戦略本部)において、重要インフラはその性質上、安全かつ持続的なサービス提供が求められていることから、その防護に当たっては、サービス提供に必要な情報システムについて、サイバー攻撃等による障害の発生を可能な限り減らすとともに、障害発生の早期検知や、障害の迅速な復旧を図ることが重要である、と規定されていることを踏まえ、安全基準等の浸透及び情報共有体制の強化を図り、重大なIT障害の発生数を減少させるために引き続き徹底した取組を進めていく。	

業績指標	140 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(*)	初期値	実績値				評価	目標値	
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	毎年度
		0	2	0	2	2		0	0
	年度ごとの目標値		0	0	0	0	0	A	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,456	3,992	4,508	5,780	
		補正予算(b)	△ 29	△ 31	12,722	-	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
		合計(a+b+c)	3,427	3,961	17,230	5,780	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		3,337	3,862			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
不用額(百万円)		90	99				

学識経験を有する者の知見の活用			
-----------------	--	--	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課長 橋本 亮 行政情報化推進課長 二俣 芳美	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	--------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-43)

施策目標	国際協力、連携等の推進					
施策目標の概要及び達成すべき目標	①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進し、国際協力、連携を推進していく。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。					
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標141①は、令和元年度において目標達成したものの、業績指標141②は、目標に近い実績を示さなかったため。				
	施策の分析	○「川上」からの参画・情報発信のため、当省政務による積極的なトップセールスを実施したほか、諸外国の大臣等要人の来日・表敬といった機会やAPEC等の国際会議において、日本の「質の高いインフラ」を発信し、情報発信に努めた。 ○インフラシステムの海外展開に取り組む企業支援のため、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、事業リスクに対応し出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)(平成26年10月設立)を活用し、港湾、都市開発、道路、航空及び物流分野において平成30年度に8案件、令和元年度に7案件の支援決定(国土交通大臣認可)を行った。 また、我が国民間企業の海外インフラ展開を促進することを目的とした「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が平成30年8月に施行されており、本法に基づく出資案件として、令和元年7月、モンゴルに円借款で建設している新ウランバートル国際空港の運営事業について、成田国際空港株式会社を含む日本企業連合がモンゴル政府との合弁会社を通じて15年間の空港運営に参画する契約を締結するなど、我が国のノウハウを活かした川上から川下までの支援を促進した。 ○ソフトインフラの海外展開のため、令和元年度ベトナム・ハイフォン及びホーチミンにおいて、我が国の土地評価制度導入に向け調査及び実証実験(パイロットプロジェクト)の実施や、相手国の制度整備支援、相手国における持続的なインフラの運営・維持に資する技術者・技能者層の育成支援を行った。また、我が国技術の優位性を維持するため、AIやIoT、ビッグデータを活用した新技術の海外展開に取り組むとともに、我が国のインフラに係る技術や知見の国際標準化に取り組んだ。 これら施策を実施した結果、①建設業の海外受注高は順調な成果を示しており、目標値には達成しているが、平成30年度と比較すると令和元年度は減少している。他方、②交通関連企業の海外受注高については、鉄道事業などで本邦企業の大規模案件(英国・イタリアの高速鉄道鉄道車両:計約1,447億円など)を受注するなど、実績値は増加しているものの、目標の達成には至っておらず、取組を強化する必要がある。 なお、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、案件の中断や見直しが発生しており、令和2年度以降の実績値は大きく減少する可能性がある。				
	次期目標等への反映の方向性	業績指標141①②の定義に直接関係している「インフラシステム輸出戦略」が令和2年12月に改訂され、「インフラシステム海外展開戦略2025」が策定された。それに伴い、我が国企業のインフラシステム受注額の新たな目標が定められたため、業績指標141の見直しを行う。 新たな目標値を設定し、その達成のためにインフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールスといった「川上」からの政府の継続的関与を強化するとともに、我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備といった政府の取組、我が国企業の競争力強化に向けた取組、案件受注後の継続的なフォローアップに向けた取組を進める。				

業績指標	141 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①122【再掲】建設業の海外受注高(*))、②交通関連企業の海外受注高(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		①1兆円 ②0.45兆円	①1.5兆円 ②1.3兆円	①1.9兆円 ②1.7兆円	①1.9兆円 ②2.2兆円	①2.1兆円 ②集計中	①1.1兆円 ②集計中		①2兆円 ②7兆円
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	①A ②B		

参考指標	参考106 単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業に繋がった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		41件	41件	46件	48件	56件	集計中		50件
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参考107 我が国インフラ企業(国土交通省分野)が契約に至った回数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
21件		15件	20件	31件	14件	集計中	25件		
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—			

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	17,992	21,436	18,930	17,727
補正予算(b)	2,395	1,945	2,235	—	
前年度繰越等(c)	5,563	7,868	8,730	—	
合計(a+b+c)	25,950	31,249	29,895	17,727	
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	17,569	20,943			
翌年度繰越額(百万円)	7,868	8,730			
不用額(百万円)	512	1,576			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課 (課長 中山 理映子) 海外プロジェクト推進課 (課長 垣下 禎裕)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省2-44)

施策目標	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、目標年度における目標を達成した。
	施策の分析	耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設等の耐震化を推進するとともに、保全の推進に関する各種取組を着実に行った結果、いずれの業績指標の実績値についても目標を達成した。
	次期目標等への反映の方向性	官庁施設の整備について、引き続き耐震安全性の確保等に重点をおいて実施する。業績指標については今後見直しを検討する。

業績指標	142 官庁施設の耐震基準を満足する割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		89%	91%	92%	93%	94%	95%	A	95%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
87%		75%	87%	92%	93%	96%	A	90%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
	54事項	54事項	57事項	65事項	66事項	73事項	A	65事項	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	17,992	21,436	18,930	17,727	/
		補正予算(b)	2,395	1,945	2,235	-	/
		前年度繰越等(c)	5,563	7,868	8,730	-	/
		合計(a+b+c)	25,950	31,249	29,895	17,727	/
	執行額(百万円)		17,569	20,943	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		7,868	8,730	/	/	/
	不用額(百万円)		512	1,576	/	/	/
<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	官庁営繕部	作成責任者名	計画課(秋月 聡二郎)	政策評価実施時期	令和3年8月
--------------	-------	---------------	-------------	-----------------	--------